

令和6事業年度

事業報告書

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月31日

国立大学法人福井大学

目 次

I	法人の長によるメッセージ	1
II	基本情報	
	1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略 及びそれを達成するための計画等	4
	2. 沿革	6
	3. 設立根拠法	7
	4. 主務大臣（主務省所管局課）	7
	5. 組織図	8
	6. 所在地	9
	7. 資本金の額	9
	8. 学生の状況	9
	9. 教職員の状況	9
	10. ガバナンスの状況	9
	11. 役員等の状況	11
III	財務諸表の概要	
	1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況 及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	32
	3. 重要な施設等の整備等の状況	32
	4. 予算と決算との対比	33
IV	事業に関する説明	
	1. 財源の状況	33
	2. 事業の状況及び効果	33
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	53
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	54
	5. 内部統制の運用に関する情報	54
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	55
	7. 翌事業年度に係る予算	59
V	参考情報	
	1. 財務諸表の科目の説明	59
	2. その他公表資料等との関係の説明	60

国立大学法人福井大学事業報告書

I 法人の長によるメッセージ

大学概要

(事業の概要)

国立大学法人福井大学は、国立大学法人法に基づき、次の事業を行う。

- ① 福井大学を設置し、これを運営する。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行う。
- ③ 委託研究、共同研究及び受託事業の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行う。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する。
- ⑤ 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進する。
- ⑥ 本学から委託を受けて、本学が保有する教育研究に係る施設、整備又は知的基盤（科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第24条の4に規定する知的基盤をいう。以下この号において同じ。）の管理及び当該施設、設備又は知的基盤の他の大学、研究機関その他の者による利用の促進に係る事業を実施する者に対し、出資を行う。
- ⑦ 本学における研究の成果を活用する事業であって国立大学法人法施行令第3条第1項の規定による事業を実施する者に対し、出資を行う。
- ⑧ 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資する。
- ⑨ 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第21条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行う。

(法人をめぐる経営環境)

第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の算定方法が見直され、教育研究経費の一部をミッション実現加速化係数により削減した財源を活用し、新たな活動展開を含むミッション実現の更なる加速が求められている。具体的には、各国立大学が、蓄積してきた知的資源を活用し、どのような活動展開をすることが社会変革や地域の課題解決に繋がるか、そのために学内資源をどう再構築するのが効果的かということを通じての国立大学が経営改革の重要な視点として持つ必要が求められ、さらに、各国立大学が社会的なインパクトを創出するための効果的な取組みも求められている。また、昨今の原材料価格や燃料価格などの高騰により、大学運営における財務基盤の強化がこれまで以上に重要な課題となっており、このような中で、運営費交付金の確保に努めつつ、法人化のメリットを活かした多様な外部資金の獲得や、より一層の経費削減及び効率化を重ね、財務基盤の安定により教育・研究・医療の質の向上及び活性化を図りつつ、社会からの要望に応え、地域とともに歩む大学を目指していく。

(重要な経営上の出来事等)

(1) 経営体制の充実・強化等

- ① 国立大学法人福井大学法人規則（平成16年福大規則第1号）等により本法人に置かれる会議等について、総合戦略室会議を起点とする意思決定プロセスの合理化及びガ

バナンスの強化を行うため、令和7年度に向けて、理事の職務及び全学委員会の体制の見直し及び関連規則等の制定・改廃を行った。

- ② 第4期中期目標期間において本法人の設定したKPIの達成を確実なものとするべく、総合戦略室の下、正規留学生獲得プロジェクトチームを令和6年10月に設置した。現状の分析及び国の政策動向を含む外部環境に係る考察を踏まえた必要な戦略見直し等について教職協働によるメンバー構成で審議を行い、教員、事務局職員双方の意見を交えた審議を計5回実施し、令和7年2月に総合戦略室会議へ提言を行った。
- ③ 令和4年4月に学長顧問を新設し、大学法人経営に活かすことを目的に意見交換会等を実施している。令和6年度は、同年9月に発足した福井大学校友会の設立総会にて「地域の未来から日本の未来を考える～福井大学の新しい役割～」をテーマに記念講演を実施すると共に、意見交換を行った。令和7年度も継続して学長顧問との意見交換等を実施する予定である。
- ④ 国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況等について、経営協議会による確認及び監事による確認を経て、国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況等に関する報告書を作成。経営の透明性を一層向上させて社会への説明責任を果たし、社会からの信頼と理解を得続けられるよう、本学ホームページに公表した。

(2)教育研究組織の見直し

- ① 全学、学部、大学院及び関連する各学内共同教育研究施設等と連携して、地域共創型のグローバル・マネジメント体制を構築し、教育研究の更なる国際化、留学生の派遣・受入れから定着、グローバル・リーダーシップを有する人材の輩出までを一貫して行うことで、国際的な交流活動を通じた未来創造の好循環を創出することを目的とする「グローバル・エンゲージメント推進本部」を令和6年4月に設置した。
- ② 数理・データサイエンス・AI分野の技術を駆使しデジタル・トランスフォーメーションを実践できる人材を育成すること及びデジタル・トランスフォーメーション関係施策の高度化・豊富化のための方法論・基盤技術に関する研究を推進するため、データ科学・AI教育研究センターの下、教育推進本部及び研究共創部を令和6年4月に設置した。
- ③ 「誰もが住み慣れた地域で自分らしく最後まで暮らすことができる社会」を実現するため、異分野を融合し、データやICTロボット、AI等を活用しながら、国内外の地域で生じる様々な課題への解決策をそれ以外の地域に応用する“広域ヘルスケア”及び乳幼児から老年期にいたる生涯を通じた個人の発達を促進させる“生涯発達ヘルスケア”を統合・実践できる研究・教育者、トップリーダーを育成することを目的として、「医学系研究科博士後期課程看護学専攻」の設置を計画し、令和7年4月の設置が認められた。

(3)財務

- ① 学長のリーダーシップによる戦略的・効果的な資源配分に資するため、以下の取り組みを実施した。
 - ・ 学長裁量経費において、2040年度に向け福井大学の未来像を具現化するために策定した「福大ビジョン2040」に資する取り組みや、第4期中期計画の確実な達成に向けた取り組みに対し、重点的な支援を行うため、「福大ビジョン2040」における7つのミッ

ション（教育、研究、国際化、地域共創、SDGs、カーボンニュートラル、経営マネジメント）に資する取組みに対し、総額628百万円の支援を行った。

- ・ 各部局における事業の推進及び予算執行の効率化を図るため、第4期中期目標期間の6年間において、部局予算の一定額を計画的に繰越・前倒し執行を可能とする「期中におけるフレックス予算制度」の運用を継続し、単年度部局予算では行えない施設整備や設備更新等の計画的な実施を可能とした（運用総額：80,781千円）。
- ・ 第4期より「国立大学が我が国社会の公共財として、社会、経済、国民生活等の進歩にどれだけ影響を与えることができるか」について国民や社会に対し説明の上で理解を得ていくことが求められており、社会的インパクトの創出に繋がる取組を支援することを目的として、学長裁量経費にて「ミッション実現戦略経費」を配分した。

ミッション実現戦略経費の配分にあたっては、役員が各取組みに対してヒアリングを行った上で4段階（A～D）評価を行い、その評価順位に基づいたメリハリのある予算配分を行った他、別途、社会的インパクトの創出が見通せる事業への追加配分・広報費用の支援等を行った（総額367百万円）。

- ・ 文部科学省が各国立大学の教育・研究の実績状況を相対的に評価し、その評価結果を予算配分に反映する「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の結果に基づき、各部局の教育研究基盤経費（教育経費・研究経費）の20%相当額（総額29百万円）を学長裁量経費に組み入れ、「文部科学省による評価」と「学系毎の評価」の2段階の評価結果を反映した後、「教育研究活性化経費」として各部局へ再配分した。
- ・ 厳しい財政状況の中、施設の長寿命化に向けた取組みを一層推進する事を目的に、インフラ長寿命化計画を策定し、効果的・効率的に施設の計画的な改修を図り、建物の健全性及び安全性の確保に努めている。

② 病院長のリーダーシップの下、病院経営に直結する重要事項をタイムリーに審議し、以下の戦略取組等を実施した。

- ・ 大学病院改革ガイドラインに基づき、大学病院改革プランを策定した。2030年度までを見通して運営、教育・研究、診療、財務・経営の4つを柱としたプランを策定し、これに基づき医師の働き方改革を推し進めると共に、その推進に必要なICTやDX等を含めた体制整備に関し、福井県や国からの支援を得て整備を進めていくこととしており、令和6年度は電子カルテからのデータ自動転記システム等の導入に向けた手続きを開始した。
- ・ 医師、薬剤師、看護師、事務職員など多職種にわたるメンバーで構成される医薬品・医療材料の購入価格等を検討するプロジェクトチームを病院長直下の組織として位置づけ、市場動向及びMRPベンチマークシステム等を活用して、価格交渉を行った結果、昨年度を大きく上回り、医薬品が約1億3,000万円、医療材料が約2,200万円の削減となったほか、後発医薬品への切替で約620万円、医療材料の安価品への切替で約1,700万円、総額約1億7,600万円の削減を達成した。
- ・ 医療機器等更新計画について、内部保有資金等の余剰金活用により、前年度凍結分を含む機器更新を実施した。きめ細かくタイムリーな財政状況の把握により、目標補正を適宜行いながら人件費、物価高騰の外的要因、医療機器更新や債務償還など内的要因を含め厳しい経営状況の中、エビデンスベースでの病院経営を進めた。

II 基本情報

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

(本学の理念)

「格致によりて 人と社会の未来を拓く」

近代福井の礎（いしずえ）を築いた松平春嶽公の揮毫による本学所有の「格致」の額面は、同人の歴史的功績を考えれば本学の宝であると言え、「格致」とは「物事の道理や本質を深く追求し、理解して、知識や学問を深め得ること」という意味である。

本学学生にとっては、学びと人格育成に際し、また教職員においては、研究・教育・社会貢献等で自らの指針となる語句であり、我々は、この語句を旨とし、県内より世界に至る様々な地域において、そこに集う人、ならびに社会の未来を拓くことに主体的にかかわり、貢献することを目指す。

(本学の目的及び使命)

「福井大学の目指す教育・研究・医療及びこれらを通じた社会貢献」

本学の目的及び使命は、「学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的であつた地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を实践すること」である。

(本学のビジョン)

「福大ビジョン2040」

本学の理念を実現するための道標として、2040年に向け、福井大学の未来像を具現化するため「福大ビジョン2040」を令和3年4月に策定した。全教職員とともに本学の理念と本ビジョンに基づいて、共感性を高め、果敢に挑戦していくもので、地域の方々、同窓会などとともに、新たな未来を拓くことを囑望している。「福大ビジョン2040」に示す2040年は先のことにも見えるが、社会の変革期に合わせて、本学の力を最大限に発揮するために、重要な目標地点となる。

また本ビジョンについては、第4期中期目標期間初年度の現状に照らし、令和4年度に一部内容の見直しを行った。

(本学の特色)

福井大学は、平成15年10月に旧福井大学と旧福井医科大学が統合して設置された新大学で、統合を生かした新たな大学づくりを法人化と相俟って推進している。

本学の主な教育研究組織には、教育学部、医学部、工学部及び国際地域学部並びに大学院の各研究科、また、国内有数のPET/MRIを有し世界最先端画像医学研究拠点の一つである高エネルギー医学研究センター、高出力遠赤外光源「ジャイロトロン」を独自開発し世界最高高感度の遠赤外分光技術を有する遠赤外領域開発研究センター、分子生物技術やイメージング技術等を用いて子どものころに関する基礎・臨床研究を推進する子どものころの発達研究センター、気体でも液体でもない超臨界流体（CO₂）を使用する「超臨界流体染色」技術を開発し地域産業でもある繊維・マテリアル分野に関する研究を推進する繊維・マテリアル研究センター等を擁している。これらの組織が一丸となって中期目標・中期計画に基づいた教育研究活動を

推進し、地域や国際社会に貢献し得る人材を育成するとともに、研究の成果等を積極的に地域に還元している。

なお、本学の位置する福井県には、国内最多の原子力発電所が設置されており、住民の原子力や放射線に対する関心は高く、本学では、附属国際原子力工学研究所を設置して原子力安全・防災等に関する教育研究活動を展開するとともに、医学部附属病院においては北陸地域では唯一となる「高度被爆医療支援センター」の指定を受け、高度な医療活動を展開し地域医療の向上に大きく貢献している。

また、学生の多様なキャリア形成を図り、就職活動等を支援することを目的として設置したキャリアセンターにおいて、職業観等を育成する共通教育科目の開講等、就職指導にとどまらないキャリア教育を組織的に実施した結果、卒業・修了者の全国大学実就職率ランキング2024（大学通信調査）において、複数学部を有する卒業生 1,000 人以上の国立大学において17年連続全国1位を達成している。

この他、本学の諸活動を継続的に点検評価し、その結果を元に改善向上に努める全学及び教育の内部質保証体制により、本学の諸活動の質を向上させている。このことは、大学改革支援・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価において、「内部質保証が優れて機能している」という最も高い評価を受けている。

（今後の計画）

本学では、「福大ビジョン2040」において、2040年における福井大学の未来像として「世界に通じる地方総合大学」「社会から頼りにされる、活力ある大学」を掲げた。2040年における本学の在るべき姿を目指し、以下の7つのミッションに基づき、これまで以上に地域の地の拠点としての責務を果たせるよう教学、経営における諸活動を推進していく。

①教 育

- ・深い実践的教養を備える卓越高度専門職業人の育成
- ・学生のキャンパスライフの質向上
- ・学びの母港構築による人生100年時代へ対応

②研 究

- ・福井に根ざした人類知の創出
- ・世界に通じる研究力とイノベーション創出
- ・若手研究者の育成の実質化

③国際化

- ・世界と伍する教育研究環境の構築
- ・「福井と世界を結ぶゲートウェイ」の実現

④地域共創

- ・地域活性化の中核拠点としての機能・役割の一層の強化
- ・県内高校からの志願者増と卒業後の地元定着化

⑤SDGs

- ・持続可能な社会の実現への寄与

⑥カーボンニュートラル

- ・地域のゼロカーボン・キャンパスのカーボンニュートラルの実現
- ・グリーン人材の育成

⑦経営マネジメント

- ・適切な学部・大学院の体制・規模の確保
- ・総力的大学経営の実現
- ・ダイバーシティの推進

2. 沿革

平成16年 4 月	国立大学法人法に基づき、旧国立学校設置法に基づく福井大学を承継して平成16年 4 月 1 日に設置された。
	大学院工学研究科に独立専攻（原子力・エネルギー安全工学専攻）設置
平成20年 4 月	大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）設置
	大学院教育学研究科（修士課程）及び医学系研究科（博士課程）改組
	教育地域科学部改組
平成22年 3 月	特殊教育特別専攻科廃止
平成25年 4 月	大学院医学系研究科（博士課程）及び工学系研究科（博士前期課程、博士後期課程）改組
平成28年 4 月	教育地域科学部を教育学部に改称
	工学部改組
	国際地域学部設置
平成29年 4 月	教育学部附属小学校・附属中学校を教育学部附属義務教育学校に改組
平成30年 4 月	大学院教育学研究科教職開発専攻を改組し、大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科教職開発専攻設置
令和 2 年 4 月	大学院教育学研究科を福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科へ統合
	大学院工学研究科（博士前期課程）改組
	大学院国際地域マネジメント研究科国際地域マネジメント専攻（専門職大学院）設置
令和 6 年 4 月	大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科を大学院福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科に改組
(旧福井大学)	
昭和24年 5 月	旧国立学校設置法に基づき、福井師範学校、福井青年師範学校及び福井工業専門学校を包括して、学芸学部と工学部の 2 学部からなる国立大学として設置された。
昭和40年 4 月	大学院工学研究科（修士課程）設置
昭和41年 4 月	学芸学部を教育学部に改称
昭和63年 4 月	工学部第一次改組
平成元年 4 月	工学部第二次改組
平成 4 年 4 月	大学院教育学研究科（修士課程）設置、工学研究科改組
平成 5 年 4 月	工学研究科改組（修士課程を前期博士課程に再編、博士後期課程設置）
平成11年 4 月	教育学部を教育地域科学部へ改組。工学部を 8 学科に改組
平成15年10月	旧福井医科大学と統合し、新福井大学が設置された。
(旧福井医科大学の沿革)	

昭和53年10月	旧国立学校設置法に基づき、単科の国立医科大学として設置された。
昭和58年4月	医学部附属病院設置
昭和61年4月	大学院医学研究科（博士課程）設置
平成9年4月	医学部に看護学科設置
平成13年4月	大学院看護学専攻（修士課程）設置、医学研究科を医学系研究科へ改称
平成15年10月	旧福井大学と統合し、新福井大学が設置された。

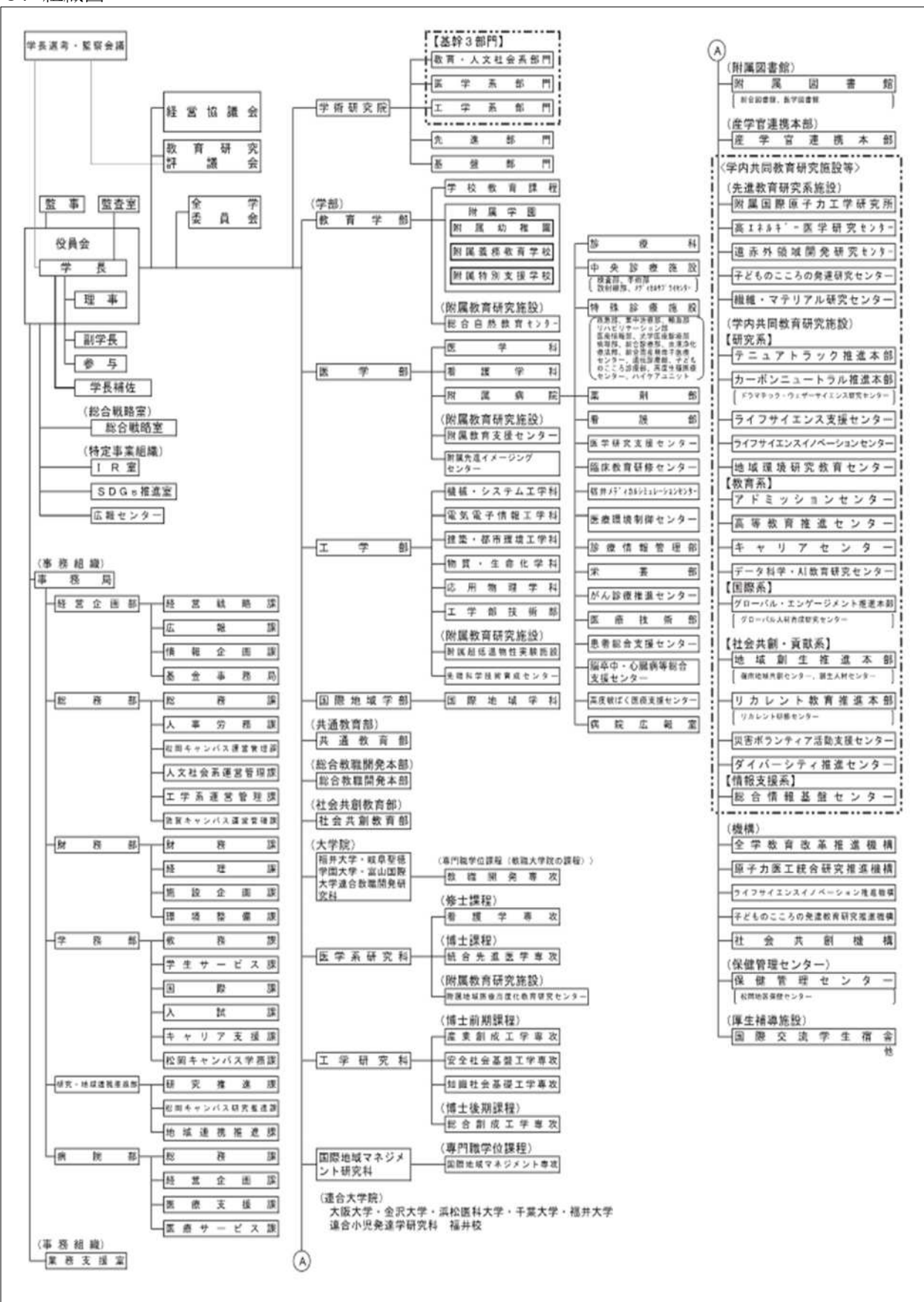
3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図



6. 所在地

○本部（事務局、教育学部、工学部、国際地域学部等）

福井県福井市文京3丁目9番1号

○その他

・医学部、附属病院等

福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地

・附属国際原子力工学研究所

福井県敦賀市鉄輪町1丁目3番33号

・教育学部附属幼稚園、教育学部附属義務教育学校

福井県福井市二の宮4丁目45番1号

・教育学部附属特別支援学校

福井県福井市八ツ島町1字3

7. 資本金の額

50,665,593,896円（全額 政府出資）

8. 学生の状況

（令和6年5月1日現在）

総学生数	4,988人
学士課程	4,026人
修士課程	617人
博士課程	213人
専門職学位課程	132人

9. 教職員の状況

（令和6年5月1日現在）

教員 1,090人（うち常勤585人、非常勤505人）

職員 2,033人（うち常勤678人、非常勤1,355人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で17人（1.3%）減少しており、平均年齢は43.2歳（前年度43.8歳）となっている。このうち、国からの出向者は7人、地方公共団体からの出向者は68人である。

女性活躍推進法に基づいて一般事業主行動計画で定めた指標である女性教員の在職比率は22.1%であり、目標の22%以上を達成した。また、役員に占める女性の割合は12.5%、管理職に占める女性労働者の割合は16.7%、係長級にある者に占める女性労働者の割合は43.0%である（公表基準日令和6年4月1日時点）。

さらに、福大ビジョン2040に掲げる「ダイバーシティの推進」を実現するために、ダイバーシティ推進に関する基本方針を策定するとともに、ダイバーシティ推進功労者等表彰制度を制定した。

10. ガバナンスの状況

当法人では、学長のリーダーシップの確立を図るため、以下のとおり、ガバナンス体制の整備を実施している。

本学の理念を実現するための道標として、2040年に向けて福井大学の未来像を具現化するため、令和2年度に「福大ビジョン 2040」を取りまとめ、令和3年4月に学内外へ周知した。内部統制の仕組みについて、平成29年度に内部統制システム運用規則を制定し、業務の法定遵守・有効性・効率性をチェックするため、定期的・日常的にモニタリングを行い、改善に繋げる体制を整備している。（内部統制システムの運用体制については、「国立大学法人福井大学内部統制システム運用規則」を参照。）

<https://www4.kitei-kanri.jp/unv/fukui/doc/extramural/listall.html?rule=1162#>

学長選考について、安定的大学運営を目的とした平成30年度の改正により、学長の初回任期を3年から4年に延長し、また、従来1回のみ可能としていた再任について、優れた業績を上げた場合等には2回の再任を可能としている。

学長が諮問する事項に関し助言等を受けることができるよう、令和4年4月から学長顧問を新設した。

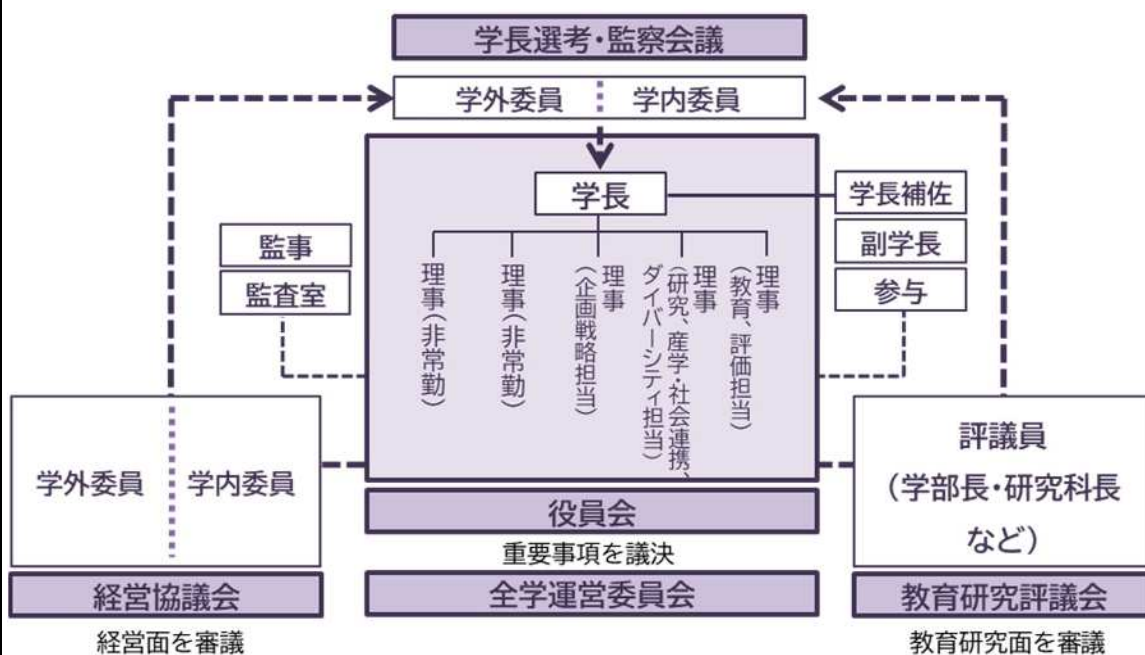
学長補佐体制について、平成28年度に学長補佐の在り方を見直し、企画・立案を役割に含めるとともに、学長補佐会議を定例開催とし、学長のシンクタンクとしての機能強化を図っている。

（2）法人の意思決定体制

当法人における意思決定は、その内容に応じて、教育研究評議会又は経営協議会、及び役員会の審議を経た後、最終的に学長が決定する体制としており、また、これら法定会議に附議する事案の調整を行うため、全学運営委員会を設置している。なお、教授会は学長が決定を行うに当たり、当該教授会が置かれる組織に係る事項について意見を述べるものとしている。

これらに加えて、学長のリーダーシップによる戦略的な法人運営を促進するため、「総合戦略室」を令和3年4月に設置し、本法人の経営方針・経営戦略その他重要課題について、統轄的観点から企画立案及び総合調整を行っている。

<ガバナンス体制図>



1 1. 役員の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学長	上田 孝典	平成31年4月1日 ～令和7年3月31日	平成20年10月 国立大学法人福井大学医学部長 平成25年4月 国立大学法人福井大学理事・副学長
理事 (教育, 評価担当)	安田 年博	平成31年4月1日 ～令和7年3月31日	平成25年4月 国立大学法人福井大学教育研究評議会評議員 平成27年7月 国立大学法人福井大学副学長
理事 (研究, 産学・社会連携, ダイバーシティ担当)	末 信一郎	平成31年4月1日 ～令和7年3月31日	平成25年4月 国立大学法人福井大学教育研究評議会評議員 平成28年4月 国立大学法人福井大学附属図書館長 国立大学法人福井大学学長補佐
理事 (企画戦略担当)	松木 健一	平成31年4月1日 ～令和7年3月31日	平成26年4月 国立大学法人福井大学教育研究評議会評議員 平成27年4月 国立大学法人福井大学教育地域科学部附属学園長 平成28年4月 国立大学法人福井大学学長補佐 平成30年4月 国立大学法人福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科長
理事 (非常勤)	井上 彪	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	昭和35年3月 株式会社丸善商会専務取締役 昭和54年2月 井上商事株式会社代表取締役社長 平成15年2月 井上商事株式会社代表取締役会長
理事 (非常勤)	堀 康子	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	平成21年4月 福井県教育研究所教職研修課長 平成23年4月 福井県立盲学校長 平成24年4月 福井県立藤島高等学校長 平成26年4月 福井工業大学附属福井高等学校非常勤講師

監事	峠岡 伸行	令和3年1月1日 ～令和10年6月30日	平成19年4月 福井商工会議所商工相談所長 平成21年4月 福井商工会議所地域振興・会員サービス 部長 平成22年4月 福井商工会議所地域振興部長 平成23年4月 福井商工会議所企画広報部長 平成25年5月 福井県経営者協会出向 平成25年6月 福井県経営者協会専務理事 令和2年9月 国立大学法人福井大学監事（非常勤）
監事 （非常勤）	佐野 慎治	令和2年9月1日 ～令和10年6月30日	平成15年7月 株式会社福井銀行栗野支店長 平成18年3月 株式会社福井銀行経営企画グループ経営 企画チームサブリーダー 平成19年11月 株式会社福井銀行経営企画グループ経営 企画チームサブリーダー兼秘書室長 平成20年6月 株式会社福井銀行経営企画グループ法務 チームリーダー兼お客さま相談室長 平成22年9月 株式会社福井銀行経営企画グループ経営 企画チームリーダー兼お客さま相談室長 平成23年8月 株式会社福井銀行リスク統括コンプライ アンス統括チームリーダー兼お客さま相 談室長 平成26年6月 株式会社福井銀行取締役（監査委員） 平成29年6月 株式会社福井銀行取締役兼常務執行役企 画本部長 令和2年6月 株式会社福井ネット代表取締役社長

（2）会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人はかがやき監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は7百万円であり、非監査業務に基づく報酬はない。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）（単位：百万円）

区分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
資産合計	90,161	91,344	91,808	96,093	94,924
負債合計	33,450	33,875	28,097	32,692	32,066
純資産合計	56,711	57,470	63,711	63,401	62,858

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産		固定負債	17,844
有形固定資産	76,499	機構債務負担金	0
土地	42,278	長期借入金	13,396
減損損失累計額	△332	引当金	927
建物	56,208	その他の固定負債	3,521
減価償却累計額等	△34,061	流動負債	14,222
構築物	2,845	運営費交付金債務	157
減価償却累計額等	△1,610	未払金	4,261
工具器具備品	33,014	寄附金債務	3,848
減価償却累計額等	△25,199	その他の流動負債	5,956
その他の有形固定資産	3,357		
		負債合計	32,066
その他の固定資産	1,653		
		純資産の部	金 額
流動資産	16,772		
現金及び預金	9,989	資本金	50,666
その他の流動資産	6,783	政府出資金	50,666
		資本剰余金	1,107
		利益剰余金	11,086
		純資産合計	62,858
資産合計	94,924	負債純資産合計	94,924

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

(資産合計)

令和6年度末現在の資産合計は前年度比1,168百万円（1.2%）減の94,924百万円となっている。

主な増加要因としては、建物改修、新営により建設仮勘定が329百万円（149.8%）増の549百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、前年度より預り補助金が減ったことにより、その他未収入金が957百万円（26.7%）減の2,623百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は前年度比625百万円（1.9%）減の32,066百万円となっている。

主な増加要因としては、建設中の建物が完成したことにより長期繰延補助金等

が824百万円（61.1%）増の2,171百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金（退職手当）の繰越額が減少したことにより運営費交付金債務が107百万円（40.4%）減の157百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和6年度末現在の純資産合計は前年度比543百万円（0.9%）減の62,858百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却費の増加により、減価償却相当累計額が741百万円（3.9%）増の19,530百万円となったことが挙げられる。

（2）損益計算書（運営状況）

① 損益計算書の要約の経年比較（5年）（単位：百万円）

区分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
経常費用	35,222	35,623	36,440	38,026	39,737
経常利益	35,544	35,819	37,116	38,608	39,813
当期総損益	246	561	6,992	495	65

（注）令和4年度における対前年度比での当期総利益6,341百万円増の主な要因は、国立大学法人会計基準等の改訂の影響によるものである

① 当事業年度の状況に関する分析（単位：百万円）

	金 額
経常費用（A）	39,737
業務費	38,958
教育経費	1,403
研究経費	1,645
診療経費	15,458
教育研究支援経費	500
人件費	18,624
その他	1,328
一般管理費	702
財務費用	76
雑損	-
経常収益（B）	39,813
運営費交付金収益	9,944
学生納付金収益	3,046
附属病院収益	22,891
その他の収益	3,933
臨時損益（C）	△14
目的積立金取崩額（D）	1
当期総利益（△は損失）（B-A+C+D）	65

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

(経常費用)

令和6年度の経常費用は前年度比1,711百万円(4.5%)増の39,737百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が前年度比943百万円(6.5%)増の15,458百万円となったこと、人件費が541百万円(3.0%)増の18,624百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和6年度の経常収益は前年度比1,205百万円(3.1%)増の39,813百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が1,289百万円(6.0%)増の22,891百万円となったこと、寄附金収益が210百万円(22.9%)増の1,127百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因として、運営費交付金収益が165百万円(1.6%)減の9,944百万円となったこと、施設費収益が152百万円(58.1)減の109百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益に加え、臨時損失として14百万円、目的積立金を使用したことによる取崩額1百万円を計上した結果、令和6年度は429百万円(86.8%)減の65百万円の当期総利益が発生した。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュフロー計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,919	3,618	5,034	3,267	4,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147	△2,633	△2,566	△2,804	△4,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,613	△1,602	△1,559	△708	△610
期末資金残高	7,292	6,674	7,583	7,339	6,588

(https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/)

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,143
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△16,106
人件費支出	△18,810
その他の業務支出	△631
運営費交付金収入	9,837
学生納付金収入	2,725
附属病院収入	22,730
その他の業務収入	4,398
国庫納付金の支払	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△4,283

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△610
Ⅳ 資金に係る換算差額(D)	-
Ⅴ 資金増加額（又は減少額）（E=A+B+C+D）	△751
Ⅵ 資金期首残高(F)	7,339
Ⅶ 資金期末残高（G=F+E）	6,588

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比875百万円（26.8%）増の4,143百万円となっている。

主な増加要因として、補助金収入が1,116百万円（161.5%）増の1,807百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が133百万円（1.3%）減の9,837百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1,480百万円（52.8%）減の△4,283百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入100百万円（1.0%）増の200百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出801百万円（21.9%）増の4,456百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比98百万円（13.8%）増の△610百万円となっている。

主な増加要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出が15百万円（89.1%）減の2百万円となったこと、長期借入れによる収入が121百万円（10.6%）増の1,262百万円となったこと挙げられる。

主な減少要因としては、リース債務返済による支出が75百万円（11.4%）増の731百万円となったことが挙げられる。

（4） 主なセグメントの状況

ア. 教育学部セグメント

教育学部は、学校教育の多様な課題に対し専門性をもって取り組むことのできる知識・技能及び実践的力量のある学校教員を養成し、教育科学に関する学際的・総合的な研究成果によって広く社会の発展に寄与することを目的としている。令和6年度は以下の事業を実施した。

① 教員養成フラッグシップ大学としての教員養成カリキュラム開発

教員養成改革を先導する教員養成フラッグシップ大学として、学部従来の先進的な取組みを原資とし、第4期中期目標・中期計画を踏まえ、「理論と実践の往還」の多重展開による高度化、インクルーシブ教育の強化、ICT・データサイエンス活用力の育成等を図るカリキュラム開発を進めており、令和6年度は、フラッグシップ科目の本格稼働を開始し、複数の教職科目の学びの相互交流や、フラッグシップ

科目を中心とした理論と実践の往還を軸に、教職の理論と実践、各教科・領域の専門的力量、インクルーシブ教育、ICT活用やSTEAM教育に関する指導力の体系的な育成を行った。また、令和7年度より開始するSTEAM教育を担う教員の力量形成を目的とした新たな教育プロジェクトのため、地域とともに学びを創造する場（地域共創STEAMラボ）の整備を行った。教員養成フラッグシップ推進委員会による教員養成フラッグシップ大学3年目評価では、順調に進んでおり、現行の取組を継続することによって構想を達成でき、今後も発展することが期待できるとの評価を受けており、12月に開催された中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会においては、取り組んでいる先導的・革新的な教員養成プログラムについて指定4大学がそれぞれ発表を行った。

② 嶺南地域教育プログラム

令和4年度入試から導入している学校推薦型選抜I高大接続型（嶺南地域枠）を引き続き実施し、22名の志願者から11名を選抜した。オンライン協働探究プロジェクト型学習を含む入学前教育（12月下旬～3月）の指導について、総合教職開発本部地域教職開発部との協力を組織化し、入学予定者の主体的な探究学習をより効果的に支援できる体制を構築した。嶺南地域枠入学生を主な対象とする「嶺南地域教育プログラム」においては、「嶺南地域学A・B」を開講し、嶺南地域の2市4町から多数の地域体験プログラムなどの提供や、福井県教育庁嶺南教育事務所並びに担当教員間との密な連携のもと、教育リソースの体験学習等を実施し、嶺南地域における学校教育の展開への視点を醸成した。2月下旬には嶺南地域の小中学校をフィールドとした「地域実践演習B」を実施した。また、10月には嶺南各市町の中学生・高校生を対象とした嶺南地域教育プログラム「秋のオープンキャンパス」を開催し、嶺南地域教育プログラムの説明の後、小グループに分かれプログラムを受講している大学生との懇談などを行った。

③ 福井CST養成事業及び福井CST型学校インターンシップ事業

地域の核となる優れた理科教員を養成する福井CST養成事業では、引き続き県内の理科教育関連機関の協力を得て実施し、年間2回のCST合同研修会を主催し、CST News Reportを発行した。令和6年度は上級CST受講者（現職教諭）2名、中級CST受講者（大学院生）1名、初級CST受講者（学部生）5名の計8名がCST養成プログラムを修了した。現在、令和6年度までに認定された69名を超えるCSTが福井県内の各地で活躍しており、今後も地域支援拠点（小学校）やCST養成・支援機関と連携をとりながら、それぞれの所属する学校や地域の理科教育支援のために様々な場面での活躍が期待される。学部生を対象とした養成プログラムのうち、学校インターンシップ部分をアレンジしたかたちで、福井CST型学校インターンシップ事業を継続実施した。CST養成プログラム受講者以外、すなわち理科以外の教科・領域を専攻する学生に対し、学校での学びの機会を提供する事業である。4時間/週×10回を基本として、3年次10～1月の期間で公立小中学校をフィールドとして学ぶ。定期的にカンファレンスを行い、省察的实践に繋げる支援を行っている。

教育学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益1,109百万円（78.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益234百万円（16.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費473百万円、教育経費68百万円、研究経費39百万円となっている。

イ. 医学部・医学系研究科セグメント

医学部・医学系研究科セグメントは、グローバル社会で活躍できる優れた能力や高度な専門性を備えた医療人を養成するとともに、世界レベルでの研究を通して医学の進歩に寄与し、高度で先進的な医療の提供により、国民の生命と健康を保持することを目的としている。さらに、福井県の医療の中核的役割を担い、地域医療に貢献する人材養成、及び超高齢化・少子化・過疎化の進む社会に対応できる地域医療システムの構築にも取り組んでいる。

令和6年度においては、上記の目標の実現に向けて以下の事業を実施した。

① 医学教育の国際標準化

医学部医学科は平成30年度からアウトカム基盤型教育に移行し、理念の策定や3つのポリシーの再整備、教学IR等の内部質保証体制の整備とそれらに基づく教育活動の見直しを随時進め、令和5年度に日本医学教育評価機構（JACME）による医学教育分野別評価を受審し、令和6年度に認証基準に適合しているとの結果を得ることができた。特にF.CESS（臨床実習支援システム）、F.MOCE（オンライン学修支援システム）、F.MILS（画像教育支援システム）等の教育ICTシステムを独自に開発し、学修を多面的に支援している点が高く評価された。

② 医学の進歩と地域医療の向上を目指した研究の推進

本セグメントでは、世界レベルの研究を通して医学の進歩に寄与し、高度で先進的な医療の提供により、国民の生命と健康を保持することを目的に取組みを進めた。医学系部門において優秀論文として選出された研究のうち、重点研究領域である「がん」、「神経（脳）」、「免疫・アレルギー」分野が全体の8割以上を占めており、平均インパクトファクターは8.5と、質的にも高い研究成果が得られた。

③ 地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出

医学部附属総合診療・総合内科センター（GGGセンター）を中心に卒前・卒後研修事業を展開している。卒前研修では、引き続き、多職種連携実践教育（IPE）として、他大学と合同実習を行った。高浜町では自治体職員や地域住民との交流を軸とした地域医療早期体験プログラムの開催、予防医学分野における地域支援をテーマとしたフィールドワーク研究事業（医学科生、看護科生、他大学のリハビリ科生、栄養科生のべ179名参加）を勝山市、坂井市、若狭町、小浜市などで展開する等、地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出に繋がることが期待される。

④ ソーシャル・キャピタル（地域の絆による健康効果）による地域包括ケアシステムの展開

福井県大飯郡高浜町において、健康、まちづくり、教育、商工観光などの多分野の住民・行政・専門職が参加する対話の場と解決策検討を行う住民参画型調査法によるオンライン会合を6回開催した。また、全国35の自治体が加盟する健康のまちづくり友好都市連盟の会合「健康のまちづくりサミット」を開催し、全国から79名が参加して意見交換を行った。これらの取組みが評価され、地域プライマリケア講座の井階教授が総務省「地域力創造アドバイザー」に就任した。

医学部・医学系研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益1,238百万円（43.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益568百万円（19.7%）、寄附金収益501百万円（17.4%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,473百万円、教育経費321百万円、研究経費435百万円となっている。

ウ. 工学部・工学研究科セグメント

工学部・工学研究科セグメントは、工学の全ての分野での教育研究を遂行し、その成果を以て人間社会の持続的発展に寄与することを目的としている。

令和6年度においては、以下の事業を実施した。

① 大学・高専機能強化支援事業

令和5年8月に採択された大学・高専機能強化支援事業として、令和6年度から、工学研究科知識社会基礎工学専攻（博士前期課程）情報工学コース（入学定員28名）と知能システム科学コース（入学定員25名）の募集人数をそれぞれ37名に増員し、高度情報専門人材の育成を行った。また、令和7年度からは産業創成工学専攻経営技術革新工学コース（入学定員5名）を経営技術革新情報工学コースに名称変更し、募集人数を8名に増員するとともに、安全社会基盤工学専攻電気システム工学コース（入学定員16名）を電気システム情報工学コースに名称変更し、募集人数を22名に増員する。高度情報専門人材育成の機能強化のため、令和6年度は情報工学コースと知能システム科学コースのサーバルームを強化するなど、教育用計算機システム強化のための環境整備を行うとともに、授業に利用する計算機システム等を整備した。さらに、博士前期課程で行われてきたPBLに加え、情報PBLを令和6年度に新設し、産業界のニーズに即応した高度情報専門人材の教育を展開した。加えて、本事業の高大接続活動の1つとして、福井県の「ふくいGirls未来のテックリーダー」プロジェクト（女子中高校生向け）に協力し、大学院生のメンターを2名派遣して首都圏研修やゼミ講座を補佐した。

② 数理・データサイエンス・AI教育プログラム

文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」について、現在「データサイエンス実践基礎力育成プログラム（認定有効期限：令和9年3月31日）」（以下、本プログラム）を実施している。令和6年度までの工学部学生の本プログラム修了要件は共通教育科目の「数理・データサイエンス入門（2単位）」または「統計入門（2単位）」の単位を修得することであるが、これらの科目の履修者数に上限が設定されており、履修希望者が履修を認められない場合がある。そこで、工学部各学科の「情報処理基礎（2単位）」の担当教員の協力を得て、本科目と新たに開講する「データサイエンス・AI序説（1単位）」の単位修得を修了要件とするよう教育課程の変更を行った。この変更により、令和7年度以降に入学するすべての工学部学生は本プログラムの履修が可能となる。

工学部・工学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、授業料収益1,577百万円（58.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、入学料収益258百万円（9.6%）、寄附金収益384百万円（14.3%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,771百万円、教育経費340百万円、研究経費444百万円となっている。

エ. 国際地域学部セグメント

国際地域学部セグメントは、「地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材」の育成を目的としている。令和6年度においては、以下の事業を実施した。

① 令和6年度は、大学間協定の締結1件、大学間協定の更新4件を行い、令和6年度末現在、大学全体としては、大学間協定100機関、部局間協定77機関となった。

② 交換留学（派遣）については、令和6年度Ⅰ期の5名、令和6年度Ⅱ期6名の学生を協定校に派遣した。短期海外研修プログラムにおいても11のプログラムに

計44名が参加した。また、交換留学生（受入）について、令和6年度春学期は26名、令和6年度秋学期は30名の受入れを行った。さらに、国費外国人留学生日本語・日本文化研修留学生（大学推薦）について、ベトナムのホーチミン市外国語情報技術大学から1名を受入れ、私費外国人留学生についても、3名が新たに入学した。

- ③ 課題探求プロジェクトは、少人数の学生チームが大学と地域の現場を往還して学ぶ取り組みである。令和6年度の実施状況は以下のとおりである。
 - 1) 1年生の課題探求プロジェクト基礎については、マネジメント分野、地域創生分野、国際分野の3分野11の企業及び自治体等に分かれてグループ活動及びヒアリング調査を行った。
 - 2) 2年生は11テーマ、3年生は地域創生アプローチ7テーマ、グローバルアプローチ3テーマについて活動を行い、その成果について報告会を行った。
- ④ 独立行政法人国際協力機構北陸センター（JICA北陸）が実施する2023年度課題別研修「子どもの保護：地域ベースの取り組みとそれを支える政策枠組み」に継続採択され、令和6年度は7カ国の省庁職員ら7名が9月下旬に来日し、本学と県内の地方自治体等において現場での対応や具体的な事例・課題について、視察や講義を通して研修を行った。
- ⑤ 県内企業や自治体等の11名で構成される「国際地域学部地域連携協議会」を令和7年3月18日に開催した。
- ⑥ 令和6年10月4日に、本学学生総合相談室との連携の下、本学保健管理センターから講師を招き、「最近の学生総合相談室について」というテーマで令和6年度総合グローバル領域FD研修会を実施した。
- ⑦ (株)ベネッセi-キャリアが開発したCBTテストであるGPS-Academicを令和6年度も実施し、令和4年度入学生についても1年次と3年次のスコアを比較して諸能力の伸長状況を把握した。また、受検結果を全国の大学との比較したところ、本学部学生の批判的思考力等の諸能力の伸長に特徴があり、本学部のPBL等のカリキュラムの効果との分析を行い、今後の学生指導に役立てることとしている。
- ⑧ 「福井大学国際地域学部卒業予定者対象アンケート、卒業生対象アンケート及び就職先対象アンケートの実施に係る指針」に基づき、令和3年度より実施している4年次生の卒業生を対象とする卒業予定者対象アンケートを令和6年度においても実施した。

国際地域学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益99百万円(38.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、授業料収益132百万円(50.4%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費290百万円、教育経費31百万円、研究経費7百万円となっている。

オ. 連合教職開発研究科セグメント

連合教職開発研究科セグメントは、21世紀の社会の主体を育てる学校を実現するため、その実現の要となる専門職としての教師の協働的な実践力形成を支えることを目的としている。令和6年4月に福井大学を基幹大学とした福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科に改組を行った。学校改革と教師の実践力形成を支える機構としての教育系学部・専門職大学院としての機能高度化とともに、学校・教育委員会・教職員支援機構との協働及び他大学も含む改革のためのネットワークの実現が不可欠となる。第3期の三位一体改革の実績を踏まえ、

さらに教員養成フラッグシップ大学指定を受け、第4期において日本の教員養成・研修改革を先導し、それを通じて世界の教育改革・教師教育改革に貢献することが公約したミッションである。

令和6年度においては、以下の事業を実施した。

① 教員養成フラッグシップ大学の推進

教員養成改革を先導する教員養成フラッグシップ大学の指定を受け、第4期を通じて教師自身の学習観の転換を支える実践的な教員養成カリキュラムの実現、他大学と連携したカリキュラム改革ネットワークの展開、教職員支援機構や県・市の教育委員会との協働による研修改革、さらには世界的な教員研修システムの展開を実施した。フラッグシップ科目「学校拠点・省察的实践コアサイクル」では、学校での協働研究を基盤とした院生の実践研究を推進している。こうした一連の取り組みは、本学の第4期における社会的インパクトを見据えたミッション実現のための重要な基軸となる。

② 教職員支援機構 NITS との連携強化

教員養成フラッグシップ大学の推進と並行して、国の教員研修（中央研修）を管轄する教職員支援機構（NITS）との連携を強化し、同機構のコア研修等の研修を協働実施した。具体的に、学校拠点の長期協働実践プロジェクトを基盤概念として各地の教員研修センターのステークホルダーが自律的に探究型の研修をデザイン可能な研修を教職員支援機構 NITS を拠点として推進し、日本全国レベルの教員研修改革へと研究科の活動を本格的に拡張した。

③ 海外教員研修に関わる取り組み

海外教員研修については、令和6年度はエジプト・日本パートナーシップに基づき設置されたエジプト日本学校 200 校の教員研修を4バッチ（回）実施し、エジプト日本学校の教師 160 名の研修を実施した。

また、JICA 草の根技術協力事業（マラウイ）、JICA 技術協力プロジェクト（ヨルダン、パキスタン）、韓国の校長研修等、複数の海外教員研修を受け入れ、他国の教師たちの学習観の転換を図る国際教員研修を進めた。

④ 福井県及び県教育総合研究所との協働連携の推進

福井県との連携協定に基づき、県教育庁の課長・参事レベルのメンバーが研究科の客員教授（称号付与）となり、本研究科との協働連携による教員研修改革、学校のカリキュラム改革の協働研究を推進した。これは、令和2年度に実現した福井県教育総合研究所の1年間の管理職研修及び教職大学院の共通科目の事前履修及び教職大学院の1年履修カリキュラムの定着と合わせ、特別支援教育・幼児教育分野での同様の取り組みを進めるとともに、県教育総合研究所等の研究研修機関のスタッフの大学院入学を支援する取り組みとも連動している。事前・事後の学修支援と連動した1年履修サイクルの展開によって、より多くの学校・関連機関と結び構成員の協働的な力量形成の機会を拡充していくことは、定員確保ということにとどまらず、改革支援の組織的な基盤強化に繋がる重要な取り組みとなる。

連合教職開発研究科セグメントにおける事業の主な財源は、授業料収益 62 百万円（86.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、入学料収益 17 百万円（24.6%）、受託事業等収益 41 百万円（58.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 167 百万円、教育経費 35 百万円、受託事業費等 41 百万円となっている。

カ. 国際地域マネジメント研究科セグメント

国際地域マネジメント研究科セグメントでは、令和6年度は以下のような事業を実施した。

① 海外実地研修とプレ海外研修

カリキュラムの中心に置く必修科目の海外実地研修は、2年次生5名に対して実施した。いずれも最終報告書作成のための調査実施を目的としたもので、その内容は、インドのムンバイやデリーにおいて自社製品販促のための市場調査・視察を実践的に行ったもの、ドイツのフランクフルトとミュンヘンで顧客を訪問して自社と同じ製造業の分野における環境対応の取組みと要望を調査したもの、フランスのパリで旅行会社を訪問してインバウンド観光の先進国における地方での観光受入れの取組みを調査したもの、SWT (Summer Work Travel) プログラムを通じてアメリカ、モンタナ州の大型リゾートホテルで働きながら文化交流を行い、プログラム参加者及びホテル社員の異文化適応を調査したもの、埼玉県と千葉県において越境ECを展開する企業を訪問してその文化的適応とブランディングの現地化戦略を調査したものであった。研修期間は、モンタナ州での研修は2か月（7月末から9月末に実施）に及んだが、その他はいずれも約1か月程度（7月から12月に実施）であった。

また、1年次生を対象に2月にプレ海外研修を実施した。5泊6日の短期プログラムとして、マレーシア、ボルネオ島サラワク州のクチンにスウィンバーン工科大学のマレーシア校を訪問することを主に行った。

② 海外実地研修の研修先、及び海外で連携する大学の開拓

海外実地研修の研修先の確保と、海外で連携する大学の開拓を目的として、マレーシア、ベトナム、及びアメリカに教員を派遣した。各々の国では現地のJETROや日本人商工会議所、福井の企業の進出先等を訪問して協力関係を深め、大学については、マレーシアでは上記のスウィンバーン工科大学のほかマレーシアサインズ大学、アメリカではフィンドレー大学、シャミナード大学と相互交流を行い、今後の連携拡大へ向けた協議を進めた。

③ 認証評価の実施と教育課程連携協議会の開催

専門職大学院では5年以内ごとの実施が義務付けられている認証評価であるが、令和6年度は、本研究科設置後初めての認証評価を実施した。大学基準協会に対する点検・評価報告書の提出（4月）、10月の実地調査の受入れなどを経て、年度末の3月には「経営系専門職大学院基準に適合している」と認定された。

また、同じく法定の教育課程連携協議会については、本研究では令和6年度はこれを6月14日と2月14日の2回、共に対面で開催し、年度当初と年度末の状況や活動計画・活動結果を報告するとともに、入学者の確保に繋げるための広報の改善や、カリキュラムの改善策について意見交換を行った。

国際地域マネジメント研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益37百万円（83.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益5百万円（12.0%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費46百万円、教育経費10百万円、研究経費1百万円となっている。

キ. 総合教職開発本部セグメント

総合教職開発本部セグメントは、全学組織として複数の教職課程を一体的に管理・運営し、教職課程の水準の維持・向上及び国内外における教職専門性形成を支える教師教育の組織化及び高度化、調査研究・研修・評価の推進を目的としている。

令和6年度においては、以下の事業を実施した。

① 国際教職開発部の活動

国際教職開発部では、超スマート社会においては世界各国の学校で学習観の転換が必須であると判断し、連合教職開発研究科と連携し福井県内外の学校教育における学習観の転換を進めてきた。

連合教職開発研究科では学校拠点方式で授業を展開し、学校の授業改革に取り組んできており、このような授業改革は同時に教師教育改革でもある。この授業研究を中心とした教育の質改善と、学校改革に取り組む教師教育をセットにし、海外の研修受入れを行ってきた。エジプト・日本パートナーシップに基づき設置されたエジプト日本学校の教員を、令和6年度はエジプトから約160名を受け入れ、研修を実施した。また、JICA草の根技術協力事業では、マラウイのナリクレ教員養成大学を中心に学校と大学を繋いでの授業研究の推進、さらに「EDU-Portニッポン日本型教育の海外展開」、JICA技術協力プロジェクト（ヨルダン、パキスタン）等複数の海外教員研修を行った。

② 地域教職開発部の活動

地域教職開発本部では、福井県及び国内の現職教員の研修を実施した。福井県教育委員会の新任教頭研修（悉皆研修）の企画、運営を教育総合研究所の先端教育センターと協働で年間を通して行った。また、福井県教育委員会と協働で中堅教諭等資質向上研修を、教育総合研究所の先端教育センターと協働で福井県教育委員会のマネジメント研修（市町教委の推薦者）の企画、運営を行った。さらに、年間を通して継続して福井県教育総合研究所の所内FD、各種研修会の企画運営等を協働で行った。また、令和5年度より教職員支援機構（NITS）から「探究型教職員研修協働開発推進事業」を受託し、都道府県や市の教諭等が参加する各種研修の企画・運営を行った。

③ インクルーシブ教育部の活動

インクルーシブ教育部では、附属義務教育学校及び附属幼稚園の入学試験にギフテッド型発達障害児の入試枠を設け、附属学園の教員に加え、大学教員が附属学園を兼務することで入試業務を実施した。附属学園では従来より、知的障害を伴わない発達障害児の入学者が比較的多く、保護者の理解のもと、通常教育の中で支援する方法を研究開発してきている。特に、附属学園では子どもの主体性を重視したPBL学習を推進しており、それはこの学習形態がギフテッド型発達障害の子どもの学習に有効であり、かつ、いわゆる健常といわれる子供たちも多様性とインクルージョンを学ぶのに適した学習であるからである。また、令和4年度から子どものこころの発達研究センターと連携し12年間のコフォート研究を行っている。

④ 教員養成フラッグシップ大学の指定

令和4年度に文部科学省が全国の大学の中から4大学を指定した「教員養成フラッグシップ大学」について、唯一の総合大学として指定を受けた。この指定は、教員養成を変革する牽引役として、全国の大学に教員養成の先導的モデルを提供する構想について評価された大学が選ばれており、特に本学は総合大学として、他学部専門性を活かした教員養成システムの構築が期待されている。本学では、「主体的・対話的で深い学び」を支える教師の実践力を培うために」をテーマに、長期的な養成研修カリキュラムと、ICTを活用したDX化による養成研修ネットワークモデルの構築を進めている。

総合教職開発本部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益144

百万円（77.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託事業等収益37百万円（20.0%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費237百万円、教育経費21百万円、研究経費10百万円となっている。

ク．産学官連携本部セグメント

産学官連携本部セグメントは、「知」の中心となって地域の様々な課題解決に貢献することを目的に、地域の企業及び地域行政体とともに、未来を拓く「技術開発」と「人材育成」に取り組んでいる。

令和6年度においては、以下の事業を実施した。

- ① 地域の包括的な産学官金連携体制である「ふくいオープンイノベーション推進機構（FOIP）」に主体的に参画し、イノベーションの創出・推進のための「知の拠点」としての機能強化を目的に、「社会共創機構を核とする新しい価値創造と稼ぐ仕組みの多様化」を実現すべく、以下の取組みを実施した。

産学官連携本部連携企画部を通して、地域産業界や自治体との対話を進め、文科省をはじめ、経産省や内閣府、総務省等が所掌する公募事業にアプローチした。研究成果展開事業共創の場形成支援プログラム地域共創分野・育成型[JST]、革新的GX技術創出事業（GteX）蓄電池領域[JST]、NEDO先導研究プログラム／エネルギー・環境新技術先導研究プログラム[NEDO]等の大型研究プロジェクトを推進するとともに、地域オープンイノベーション拠点選抜制度（J-InnovationHUB）[経済産業省・継続]に基づく地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備[経産省]事業による「未来共創テキスタイルセンター」の竣工を迎え、地域産学官金連携のもとで共用を開始し、地域の産業競争力強化に貢献した。

- 1） 附属社会実装研究センターを通して、組織的な共同研究を推進した。地域企業及び自治体と共に、超小型人工衛星製造技術開発に関する国プロに参画するほか、他大学と連携して教育研究用超小型人工衛星の設計・製造を行い、打上・軌道投入成功を導き、地域の産業競争力強化と共に社会的インパクトの創出に寄与した。
 - 2） 附属テクニカルイノベーション共創センターを通して、学内外に広く、先端研究設備の共用化を推進した。先端分析機器の新規導入、現場レベルの技術習得や対話を経て、様々な課題解決に挑み、地域の産業競争力強化に貢献した。
 - 3） 産学官連携本部連携企画部を中心に、大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム[JST]により構築された、北陸地域の大学・高専発スタートアップ創出プラットフォーム（TeSH）にSU創出共同機関として参画、大学発スタートアップの創出に資するGAPファンドプログラムを実施した。
 - 4） FOIP及び産総研との連携により、地域産学官が連携する新しい価値創造のための対話、「i-GarageHUB」活動を推進した。繊維や金属製品のリサイクルに関連する次世代製品・サービスを案出、試作を行って市場受容性を調査した。
- ② URA活動において、社会的インパクトやブランディングを考慮した研究支援を実施、産業界から受験生まで、多様なステークホルダーへの合理的、相乗的な魅力発信を行った。令和6年度は特に繊維資源循環に関する地域ステークホルダーの巻き込みに注力し、関連する街中イベントの開催や大阪万博プレイベントへの参加を進め、メディア等の協力も得て当該分野を活用した大学のブランディングに貢献した。
 - ③ FOIPと連携した様々なマッチング支援において、従来のシーズ発信型に加えて、企業ニーズ主導でのマッチングを進め、県内企業の稼ぐ力の強化や新事業創出につながる新たな共同研究の創出に寄与した。

産学官連携本部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 134 百万円（40.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益 62 百万円（18.9%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 60 百万円、受託研究経費 69 百万円、研究経費 184 百万円となっている。

ケ． 附属国際原子力工学研究所セグメント

附属国際工学研究所セグメントは、福井県嶺南の電力事業者や自治体と連携して、より安全な原子力システムの構築や将来の原子力防災・危機管理を担う専門家の育成など、立地地域の発電事業の支援及び原子力防災体制の強化に係る研究及び人材育成に寄与することを目的としている。

令和 6 年度においては、以下の事業を実施した。

- ① 国内外の大学・研究機関との共同研究により、軽水炉及び高速炉の安全性向上研究や新型炉の開発、原子力防災、原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の減容に係わる研究等原子力の基礎研究や喫緊の課題に関する先進的研究を推進し、共同研究・受託研究計 30 件の実施、学術論文 25 件を発表し、うち 7 件について受賞等の成果があった。

「もんじゅ」サイトに建設予定の試験研究炉について、日本原子力研究開発機構（JAEA）との共同研究として産学官連携本部との連携による個別面談や既存炉のトライアルユースの勧誘、福井県が設置した中性子利用活用研究会への協力などで地元企業への中性子の利用促進を図った。また、中性子利用のためのカリキュラムの構築については、研究ファームを通じて学内の中性子利用研究の研究費支援を行うとともに、支援を受けた教員によるセミナーや技術相談を行い、JAEA からクロス・アポイントメント制度を利用して招へいした特命教授により、講義資料を作成した。その結果、具体的な中性子利用を始めている地元企業が 1 社見つかり、今後 JAEA とトライアルユースを進めていくこととなった。また 3 回の学内セミナーを実施し、7 回分の講義資料を作成した。

原子力防災の分野の国際的な取組ではウクライナから研究者を招へいし、共同研究を進めるとともにウクライナ原子力発電所安全問題研究所との更なる共同研究の推進のため部局間協定を締結した。また、イタリア・ローマ・トル・ヴェルガータ大学生物医学予防学部研究所とは CBRNe（化学・生物・放射性物質・核・爆発物リスク軽減）分野における学術・研究交流の推進に関して部局間交流協定締結に向けて、更にはカザフスタン国立原子力センターとはシビアアクシデント研究や試験研究炉の管理に関する情報交換などで協力覚書の締結に向けて準備を進めた。

- ② 国内で減少する原子力人材育成機能の維持・推進に資するため、敦賀キャンパスでの学士課程から博士前期課程までの一貫した教育プログラムを基盤として、原子力教育大学連携ネットワークや原子力関連事業者との連携、文部科学省の国際原子力人材育成イニシアティブ事業などにより、学内はもとより全国の学生に対して福井県嶺南地区等の原子力施設を利用した 15 件の実験・実習を含む実践的原子力人材育成を行った。

国際化の取組みとして、英語で実施された国際シンポジウムや国際研修 2 コースに学生 6 名（延べ 30 コマ）がオンラインで参加し、国際感覚を養った。

また、ベトナム政府が原子力発電所再開を宣言したことによりベトナム電力公社の管轄下にあるベトナム電力大学（EPU）が原子力人材育成の重要拠点の一つとなることから、若狭湾エネルギー研究センター「国内原子力人材の国際性向上」事業

を活用し、EPUにおいて学生1名が研究に従事し、また、クロス・アポイントメント制度を利用し本学に招へいたEPU教員がカリキュラム情報の収集等を行った。更にEPUのカリキュラム開発を盛り込み大学間協力協定更新の準備を進め令和7年5月には調印の予定である。

さらに外国人留学生の受入拡大の取組みとしてベトナム・ハノイ工科大学をはじめとする大学等を訪問し講義や説明会を実施し、本学への留学を促した結果、令和6年度に引き続き令和7年度はハノイ工科大学ツイニング・プログラムにより2名が機械・システム工学科原子力安全工学コースに編入学する。

附属国際原子力工学研究所セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益146百万円(51.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益99百万円(38.1%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費129百万円、受託研究費86百万円、研究経費56百万円となっている。

コ. ライフサイエンス支援センターセグメント

本セグメントは、生物資源部門、バイオ実験機器部門、放射性同位元素実験部門(RI部門)の3部門から構成されており、共同実験施設として本学の生命医科学研究を支援している。生物資源部門では、動物実験に関する教育の提供や科学的かつ倫理的配慮に基づいた動物実験の研究環境の整備や研究支援をしている。RI部門では、放射性同位元素(RI)に関わる教育と実験環境の整備及びRIの管理に加えて、本学医学部附属病院の放射線業務従事者の登録の管理を行っている。バイオ実験機器部門では、動物実験とRI実験を除いた生命医科学研究に関わる教育の提供、大型汎用機器、最先端機器及び設備の集中管理と提供及び高難度実験の受託業務を提供している。なお、RI部門では2000年ごろに比べて利用者数が10分の1以下となったことに加えて、RI施設が老朽化したことなどを主な理由として令和6年度をもって閉鎖することとした。

令和6年度においては、以下の事業を実施した。

① 医学部医学科学部学生を対象にした教育

「アドバンスト医科学研究コースII」では、医学部医学科の学部学生に培養細胞への遺伝子導入に関わる実験や動物の遺伝子改変技術に関わる実験などを指導した。また、放射性同位元素に関わる「放射線の安全管理と被曝管理」についての講義を実施した。

② 大学院生を対象にした教育

「バイオ実験機器部門ワークショップ」では、医学系研究科博士課程の大学院生を対象に生命医科学研究に関わる実験技術を指導している。「放射性同位元素(RI)演習ⅠとⅡ」では、大学院生を対象にRIの基礎とRIの安全な取り扱いについて講義などを実施した。「動物実験演習Ⅰ/Ⅱ」では、大学院生を対象に動物実験の意義や動物実験に従事する際に必要な法規について講義を実施するとともに、動物実験の基本手法の実習指導を行った。

③ 研究実施に必要な教育訓練等

生物資源部門では、動物実験従事者を対象に「動物実験等に関する教育訓練」を月1回実施し、令和6年度は40名が新規に受講した。RI部門では、「放射性同位元素等の規制に関する法律(RI規制法)」により定められているRI等使用開始前の新規教育訓練及び年度ごとの更新教育訓練を実施し、新規教育訓練を27名、更新教育訓練を92名が受講した。なお教育訓練は対面とウェブを併用している。

④ 新規機器の導入

セルアナライザーBD FACSymphony A1およびライブセルイメージング装置(APX100)をバイオ実験機器部門に導入した。

⑤ 学外者の利用

令和6年度は電子顕微鏡に関わる受託業務が2件あった。

ライフサイエンス支援センターセグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益90百万円(91.7%(当該セグメントにおける業務収益比))となっている。また、事業に要した経費は、研究経費100百万円、人件費57百万円となっている。

サ. 附属病院セグメント

① 大学病院のミッション等

大学病院の使命と役割は、診療を通じて医学の教育と研究を推進し、教育、研究を通じて得られた成果を質の高い医療として提供し、医師の働き方改革に対応しつつ、医師の派遣機能を維持して、地域の医療提供に貢献することであり、本院は、県内唯一の特定機能病院及び医師・看護師等の養成機関として、高度急性期医療体制を強化するとともに、多くの優秀な医療人を育成し、地域医療に貢献してきた。

令和6年度には福井県より感染症法に基づく第一種・第二種医療機関に指定され、今後も新感染症等によるパンデミック等が発生した際には国や県の要請に応じ、地域の他の医療機関と連携し、社会的な要請に対応できる存在として地域に広く貢献していく。

② 大学病院の中・長期の事業目標・計画

本院の事業目標・計画は、医学研究の推進、優秀な医療人の育成及び輩出並びにがん、遺伝診療、高度生殖等の社会的要請が強い分野の診療体制の整備・拡充、堅固な経営基盤の確立である。

令和6年度においては、文部科学省より示された大学病院改革ガイドラインに基づき大学病院改革プランを策定し、今後これに沿った持続可能な大学病院経営を実現するため、医師の働き方改革等への対応を進めながら同時に教育、研究、診療の役割及び機能を維持・発展しつつ、財政基盤を確固としたものとする改革に取り組んでいく。

上記の事業目標・計画を推進するためには、先端的な医療機器の導入や基盤的設備の計画的な整備が必要であるため、病院長のリーダーシップのもと、病院執行部会等による意見・助言等に迅速に対応し、病院運営に反映させるとともに、経営データ等に基づく分析を行い、増収に向けた戦略の策定や診療経費等の削減に向けた改善策を検討・実施している。

また、令和6年度は、物価の高騰や物流コストの増大、円安等を受けた多様な費用の増額が発生し、医療機器の更新にあたっては約16億円、その後も毎年度10億円を超える整備が必要であること、令和8年度から、病院再整備に係る借入金返済額がピークとなる期間を迎えることを踏まえると、本院の継続的な経営成長が必要であることが明らかである。さらに、医師の働き方改革及び処遇改善による人件費等の固定費の増加等も引き続き対応が求められるため、財源確保は本院の必須の課題である。

③ 令和6年度の取組み

1) 大学病院改革プランの策定とその取組み

大学病院改革ガイドラインに基づき、大きく「運営」「教育・研究」「診療」「財

務・経営」の4つの改革を柱とする「大学病院改革プラン」を策定、公表すると共に、福井県による「医師派遣基幹病院勤務環境改善事業補助金」の採択を受け、ICT機器の導入による医師の働き方改革の推進のほか、労働環境の改善に資する病児保育事業の開始などに取り組んだ。

各改革の令和6年度の主な取り組みとして運営改革に関しては、主に病院長のマネジメント機能の強化に係る項目のうち、診療科等における人員配置の適正化等を通じた業務の平準化に資する取組として、医学部と連携し、教授不在の診療科に教授を配置するための必要な手続きに取り組んだ。具体的には5月に内分泌・代謝内科、8月に形成外科、1月に麻酔科蘇生科及び脳神経内科に配置を実施した。教育・研究改革では、令和5年度補正予算「高度医療人材養成事業」で購入した「ハイブリッドORシステム」を用いて最先端設備による患者の検査・治療に関する視覚情報を学生と共有して分かりやすく学ばせる取組を推進した。診療改革に関しては、令和6年7月31日に福井県より感染症法第38条第2項に基づく第一種・第二種医療機関に指定され地域医療機関等との連携強化の項目にあるパンデミックや災害発生時にも速やかに連携できる円滑な連携体制を構築することにかかる実績を築いた。財務・経営改革については、収入増に係る取組の推進の項目に関連して、主に同規模大学を中心にベンチマークに取り組み高い成果をあげている大学と本院との分析により、取り組むべき課題を抽出し、各主要会議にて提案を行ったほか、これに併せ機能評価係数Ⅱの評価内容についての説明を行い、評価内容の把握促進や評価項目の意識付けに取り組んだ。

④ 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

1) 「病院セグメント」の概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収入22,891百万円（90.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収入1,640百万円（6.5%）、その他（補助金等収益）801百万円（3.2%）となっている。一方、事業に要した経費は、教育経費37百万円、研究経費91百万円、診療経費15,458百万円、人件費10,173百万円、一般管理費55百万円、その他（受託研究費等）373百万円となっている。差引きは854百万円の損失が生じており、大型設備の更新計画を見直すなど、経営維持のため対応を講じていく必要がある。

このように、教育・研究・診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行っていく。

2) 「病院収支の状況」の概要

病院セグメントの情報は、後述する各セグメントにおける業務収益の内訳のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費等）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等）を加算して調整）すると、次表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりととなる。

収支合計は60百万円のマイナスとなっており、前年度比758百万円増となっている。この最も大きな要因となったのが、計画に基づく医療機器の更新が前年度と比べて減少したことによる影響があったほか、借入れによる収入額が前年度と比較して122百万円増となったことなどが要因となっている。人事院勧告やベースアップ評価に対応するための人件費支出は482百万円増と大幅に増加したものの、特に年度後半の附属病院収入の増加により、繰り越しによる資金も含めた現

金収支はプラスである。ただ、人件費の増加や物価高騰等による厳しい経営環境は続いていくため、今後も経営指標等の分析を進めながら手術件数の増加やDPC期間Ⅱ以内退院割合の向上による診療単価の向上を図り経営改善努力を続けていく。

附属病院セグメントにおける収支の状況
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,443
人件費支出	△9,976
その他の業務活動による支出	△13,132
運営費交付金収入	1,640
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金(基幹経費)	1,412
特殊要因運営費交付金	220
基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)	8
附属病院収入	22,891
補助金等収入	968
その他の業務活動による収入	53
II 投資活動による収支の状況(B)	△2,242
診療機器等の取得による支出	△1,585
病棟等の取得による支出	△693
無形固定資産の取得による支出	△4
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費収入	40
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況(C)	△313
借入れによる収入	1,262
借入金の返済による支出	△1,064
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△2
借入利息等の支払額	—
リース債務の返済による支出	△455
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△54
IV 収支合計 (D=A+B+C)	△112
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	51
寄附金を財源とした事業支出	△28
寄附金収入	32
受託研究・受託事業等支出	△325
受託研究・受託事業等収入	372
VI 収支合計 (F=D+E)	△60

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。】

3) 収支見通しと対応

令和4年度まで業務損益へ大きく影響を与えてきたCOVID-19について、5類感染症移行に伴い、令和5年度はその影響も限定的となり、今般の令和6年度は年

度当初からCOVID-19による制限等を受けることなく病院運営が実施され、新入院患者数は過去最高を記録した。ただ、受診控えの風潮や諸物価高騰の影響を受け、経営的に赤字となる病院も増加し、医療機関間での患者獲得競争は激しさを増しており、特に福井県嶺北地域の大病院の中で人口密集地域から最も遠方に位置する本院は立地的優位性に乏しい中、厳しいオペレーションを求められコロナ前の実績に届かない診療科も少なくない。

このようなことから、本院は資金不足に陥らないよう、診療単価の高い同規模大学病院とのベンチマーク比較・分析、課題抽出等を実施し、各診療科への提言の実施に加え、経営状況の周知、月次損益報告書等の作成による収支、キャッシュといった経営状況の把握、必要に応じた病院収支目標の見直し、毎月の役員会等での附属病院の経営状況の報告等、本部との連携も密に行ってきた。

また、大学病院改革プランに基づく運営、教育・研究、診療、財務・経営の各改革に取り組み、補助金による支援も受け、困難な病院の経営状況の中でも医師の働き方改革を進め、特に年度の後半には診療報酬請求額が過去最高額を更新するなど成果につなげる取り組みを実践してきた。

さらに、3年目を迎えた医薬品・医療材料の購入価格等を検討するプロジェクトチームの活動では、市場動向及びMRPベンチマークシステムを活用した重点的な価格交渉の結果、医薬品が約1億3,000万円、医療材料が約2,200万円の削減となったほか、後発医薬品への切替で約620万円、医療材料の安価品への切替で約1,700万円、総額約1億7,600万円の削減を達成した。

以上のように、令和6年度においては、大学病院改革プランの策定による院内諸課題の把握・整理による目的の明確化とそれに基づく改革の基盤構築、ベンチマークによるエビデンスに基づいた重点取組項目の抽出と次年度以降に向けた進むべき目標の設定を行い、高い病床稼働率と高額な手術件数の増加により、本院の診療を継続するための経営状態を維持することができた。

⑤ 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等）

令和6年度については、年度当初は比較的高い病床稼働率で推移していたものの夏を迎えるにつれて経営状況は悪化、診療報酬改定の影響も重なりICUやNICUの施設基準が一時的に下位基準とせざるを得なかったことも影響し、極めて厳しい事態に陥った。しかしながら、各関係診療科の協力に基づく必要な体制整備による上位基準の再取得、経営データ等の分析に基づく増収に向けた戦略の策定や診療経費等の削減に向けた改善策を継続的に実施するなどの経営努力、また高い病床稼働率を支える看護部等の活躍、外科系診療科による手術件数の大幅な続伸等により右肩上がりの実績を重ね病院経営を維持することができた。

今後は、平成30年度まで実施していた病院再整備の資金調達に使用した借入金の返済がピークを迎えることに加え、経年劣化による緊急性を伴う機器等の更新や、さらなる機能強化実現のための計画的な施設・設備整備、医師の働き方改革及び処遇改善への対応による人件費等の固定費の増加、物価高騰にも絡む医療費・医療材料の費用増加等に対応する多額の資金を確保する必要があり、厳しい経営状況が続くことが予想される。

引き続き、特定機能病院として、高度急性期、急性期医療を担いつつ、教育・研究にも注力し、医師の働き方改革への取組み、先進的な医療設備の充実を実現しながら、必要な財源を確保するための増収及び経費削減に向けた改善策を検討・実施し、経営基盤の強化及び病院経営の効率化を推進していく。

シ. センター・その他セグメント

センター・その他セグメントは、学部、センター、附属学園、附属病院の支援を目的としている。

ス. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、他のセグメントに属さない法人共通の資金項目の管理を目的としている。

セ. 本部共通セグメント

本部共通セグメントは、事務局により構成されており、教育・研究・診療のサポートを主たる目的としている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益65,447,697円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、65,447,697円を目的積立金として申請している。

前中期目標期間繰越積立金取崩額267,900円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育、研究、診療に係る業務、退職手当、年俸制導入促進費及び授業料免除実施経費に充てるため、文部科学大臣から承認を受けた積立金3,629,433,389円のうち267,900円について取り崩したものである。

また、教育研究環境向上積立金取崩額95,471,804円は、教育研究の質の向上及び組織運営の維持・改善等のため、文部科学大臣から承認を受けた338,296,655円のうち95,471,804円について取り崩したものである。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

(文京) 100周年記念施設新営工事 (取得価格 322百万円)

(文京) 未来創造テキスタイル研究センター棟(仮称)等新営工事 (取得価額 418百万円)

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

福井大学(松岡) 高度被ばく医療支援施設新営工事

福井大学(松岡) 基礎実習棟改修工事

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	35,303	37,209	36,053	37,921	39,037	38,925	40,002	44,321	41,022	41,433	
運営費交付金収入	9,575	9,726	9,667	10,276	9,988	10,033	10,099	10,373	10,004	10,101	※1
補助金等収入	498	2,414	752	1,654	979	1,619	979	3,821	863	863	
学生納付金収入	2,788	2,714	2,700	2,759	2,747	2,784	2,813	2,827	2,885	2,727	
附属病院収入	19,164	19,033	19,539	19,403	20,302	20,142	20,868	21,403	22,078	22,730	※2
その他収入	3,278	3,323	3,395	3,829	5,021	4,346	5,244	5,898	5,191	5,012	
支出	35,303	34,937	36,053	36,670	39,037	37,286	40,002	40,044	42,022	41,625	
教育研究経費	12,804	12,653	12,802	13,158	13,563	13,232	13,672	13,495	13,917	13,921	※3
診療経費	18,423	17,029	18,802	18,263	20,706	18,584	21,239	20,870	21,027	20,835	
その他支出	4,076	5,254	4,449	5,249	4,767	5,470	5,091	5,679	6,077	6,869	
収入－支出	-	2,272	-	1,251	-	1,639	-	4,277	-	△192	

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

(予算額と決算額の差額理由) 詳細については、各年度の決算報告書をご参照ください。

※1 前年度繰越額による増。

※2 入院患者数の増加及び外来診療の診療単価の上昇による増。

※3 経費抑制に努めたことによる減。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は 39,813 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 9,944 百万円 (25.0% (対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益 2,585 百万円 (6.5%)、附属病院収益 22,891 百万円 (57.5%) となっている。

また、大学病院設備整備事業の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った (令和6年度新規借入額 1,262 百万円、期末残高 14,543 百万円 (既往借入れ分を含む))。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人ではこれまで高度専門職業人の輩出をを目標に、課題解決能力やAI・データを使いこなせる能力等を十分に身に付けた人材を分野横断的に育成する取組みを進めてきた。令和6年度における教育に関する状況及び成果は、以下のとおりである。

① 教育学部における人材育成活動

教育学部では、学校教育の多様な現代的課題に対し専門性をもって取り組むことのできる知識・技能及び実践的力量のある学校教員の養成を目的とし、教育課程においては、教科横断的な広い視野の形成、主体的で協働的な学習の組織力と実践力の育成、特別支援教育に関する専門的理解と実践力の育成、ICTを活用した教育に対応できる能力の育成等に重点を置いており、特に主体的に学ぶ姿勢の形成と実践的な課題解決能力の育成に力を入れている。

1) 教員養成フラッグシップ大学としての教員養成カリキュラム開発

教員養成改革を先導する教員養成フラッグシップ大学として、学部従来の先進的な取組みを原資とし、第4期中期目標・中期計画を踏まえ、「理論と実践の往還」

の多重展開による高度化、インクルーシブ教育の強化、ICT・データサイエンス活用力の育成等を図るカリキュラム開発を進めており、令和6年度は、フラッグシップ科目の本格稼働を開始し、複数の教職科目の学びの相互交流や、フラッグシップ科目を中心とした理論と実践の往還を軸に、教職の理論と実践、各教科・領域の専門的力量、インクルーシブ教育、ICT活用やSTEAM教育に関する指導力の体系的な育成を行った。また、令和7年度より開始するSTEAM教育を担う教員の力量形成を目的とした新たな教育プロジェクトのため、地域とともに学びを創造する場（地域共創STEAMラボ）の整備を行った。教員養成フラッグシップ推進委員会による教員養成フラッグシップ大学3年目評価では、順調に進んでおり、現行の取組を継続することによって構想を達成でき、今後も発展することが期待できるとの評価を受けており、12月に開催された中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会においては、取り組んでいる先導的・革新的な教員養成プログラムについて指定4大学がそれぞれ発表を行った。

2) 嶺南地域教育プログラム

令和4年度入試から導入している学校推薦型選抜I高大接続型（嶺南地域枠）を引き続き実施し、22名の志願者から11名を選抜した。オンライン協働探究プロジェクト型学習を含む入学前教育（12月下旬～3月）の指導について、総合教職開発本部地域教職開発部との協力を組織化し、入学予定者の主体的な探究学習をより効果的に支援できる体制を構築した。嶺南地域枠入学生を主な対象とする「嶺南地域教育プログラム」においては、「嶺南地域学A・B」を開講し、嶺南地域の2市4町から多数の地域体験プログラムなどの提供や、福井県教育庁嶺南教育事務所並びに担当教員間との密な連携のもと、教育リソースの体験学習等を実施し、嶺南地域における学校教育の展開への視点を醸成した。2月下旬には嶺南地域の小中学校をフィールドとした「地域実践演習B」を実施した。また、10月には嶺南各市町の中学生・高校生を対象とした嶺南地域教育プログラム「秋のオープンキャンパス」を開催し、嶺南地域教育プログラムの説明の後、小グループに分かれプログラムを受講している大学生との懇談などを行った。

3) 福井CST養成事業及び福井CST型学校インターンシップ事業

地域の核となる優れた理科教員を養成する福井CST養成事業では、引き続き県内の理科教育関連機関の協力を得て実施し、年間2回のCST合同研修会を主催し、CST News Reportを発行した。令和6年度は上級CST受講者（現職教諭）2名、中級CST受講者（大学院生）1名、初級CST受講者（学部生）5名の計8名がCST養成プログラムを修了した。現在、令和6年度までに認定された69名を超えるCSTが福井県内の各地で活躍しており、今後も地域支援拠点（小学校）やCST養成・支援機関と連携をとりながら、それぞれの所属する学校や地域の理科教育支援のために様々な場面での活躍が期待される。学部生を対象とした養成プログラムのうち、学校インターンシップ部分をアレンジしたかたちで、福井CST型学校インターンシップ事業を継続実施した。CST養成プログラム受講者以外、すなわち理科以外の教科・領域を専攻する学生に対し、学校での学びの機会を提供する事業である。4時間/週×10回を基本として、3年次10～1月の期間で公立小中学校をフィールドとして学ぶ。定期的にカンファレンスを行い、省察的实践に繋げる支援を行っている。

② 医学部における人材育成活動

医学部医学科は平成30年度、看護学科では令和元年度から「愛と医術で人と社会を健やかに」の理念の下、ディプロマ・ポリシー（アウトカム・コンピテンシー）、

カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定めてアウトカム基盤型教育に移行し、体系的に構築されたカリキュラムを導入、年度進行により順次実施しながら令和5年度に最初の卒業生を輩出した。

令和6年度には、医学科・看護学科ともに、臨床実習・臨地実習教育のICT化の更なる取組を進めることができた。医学科においては、本学独自開発によるICTを活用した臨床教育支援システムF.CESS (Fukui-Clinical Education Support System) に、既存のカルテ記載や指導医からのフィードバック機能、学生評価機能に加え、AIが患者役となって模擬問診を実施・記録できる機能等を追加した。また、看護学科においては、医学科版同様、実習記録、教員からのフィードバック機能を備えたシステムであるF.CESS Nurseを、附属病院のみならず学外施設実習においても本格導入した。

正課の活動と平行した国家試験支援等では、後援会からの支援も得ながら、令和6年度も継続して国家試験模擬試験の受験支援、国家試験サポート教員(医学科)、学年主任(看護学科)との面談等の支援を行った。なお、令和6年度は医師国家試験、看護師国家試験の合格率はいずれも新卒100%と極めて優れた結果であった。学生の努力の成果ではあるが、上述の支援も一助となっていると分析している。

これら一連の教育活動の成果把握は教学IR機能を持つ医学部附属教育支援センターが全国模試の成績や学生自身の自己分析(アウトカム自己評価)等の定量的・定性的データを集めることで行っている。また、同センターでは、医学部及び各学科におけるFDの主催・共催を行っており、令和6年度は10件の開催実績となった。これは前年度の実績を上回っている。

外部による客観的評価としては、日本医学教育評価機構(JACME)による医学教育分野別評価を受審した結果、評価基準に適合していることが認定された。認定期間は2024年10月～2031年9月となる。

③ 工学部における高度専門技術者育成活動

工学部及び工学研究科では、これまで人間力を持つ高度専門技術者を育成することを目標に、様々な取組を進めている。

1) 未来を創造する「知」の実践者育成プログラム

工学研究科博士後期課程の修了生がアカデミアや産業界のニーズとのミスマッチのために希望する職種や職位に就けていないという課題を改善するために、福井大学独自の「未来を創造する「知」の実践者育成プログラム」を策定し、国立研究開発法人科学技術振興機構が公募する「令和6年度次世代研究者挑戦的研究プログラム」に応募した。その結果、3年間で各年6名分の博士後期課程学生の研究費、研究奨励費(生活費)、キャリア開発・育成コンテンツ費及び事務経費計5,800万円を獲得することができた。本プログラムは、複数年度に渡って学生に研究費と研究奨励費を支給することで研究に専念できる環境を提供するとともに、福井大学が取り組んできた「実践道場」と「博士人材キャリア開発支援事業」のノウハウとネットワークを活用して海外留学、キャリアパス開発、インターンシップ、トランスフェラブルスキル開発の科目を提供する。それによって学生を多様な分野の職種・職位に就いて活躍する研究者・技術者に育成することを目標とする。このプログラムの運営により、博士後期課程学生の定員確保、外国人留学生の増加、研究論文の増加に繋がることを期待している。

プログラム初年度に当たる令和6年度には、学生の自律的研究力、技術俯瞰力、国際性を涵養する科目を充実させた。また、プログラムの募集要項を準備して、令

和6年4月11日から22日にかけて公募を行った結果、11名の応募があった。書類審査の後、5月16日にプレゼンテーションと面接試験を行い、外部審査員2名と工学研究科教員11名による審査委員会で厳選に審査をして6名の対象学生を選定した。さらに、令和7年3月10日に成果報告会を行って、対象学生の研究が進んでいることを確認した。

2) 電力・エネルギー系分野のプロフェッショナルを育成する卓越大学院プログラム

本学は、平成元年4月より「パワー・エネルギー・プロフェッショナル (PEP)」を育成する5年一貫の博士人材育成プログラム（責任大学：早稲田大学、13大学参画）を実施している。このプログラムでは、電力・エネルギーの分野だけでなく、制度・経済・社会の文系分野も含めた異分野融合教育プログラムを設け、標準化や事業創造、エネルギーイノベーションの社会科学などの教育により、問題解決力のある人材を育成している。本学では教員4名、教務課（工学）1名、PEP担当事務1名が、教育やプログラムの作成、運営などを行っている。現在までに本学から1名が卒業し、1名が令和7年4月より進入予定である。在学生は、博士後期課程に5名在籍している。このうち、博士後期課程1年生が令和6年電気学会電力・エネルギー部門大会でYOC優秀発表賞を受賞し、博士後期課程2年生が福井大学学生国際貢献認定証を受領した。教育面では、本学学生は対面で開催された「パワーリソースオプティマイズ」、「高度技術外部実習」、「文理融合演習：事業創造演習」に参加し、知識の習得だけでなく、学生同士のネットワークの構築を図り、学生には好評であった。また、博士後期課程2年生1名が「学生による企業向けポスターセッション」に参加し、学生と企業とのコミュニケーションを図ったことも好評であった。

④ 国際地域学部における国際交流活動

国際地域学部では、地域の企業、自治体あるいは住民生活の現場が直面する複雑な諸課題に対し、解決の方向を探り、新しい社会や地域の展望を示していくための人材を育成する取組みを進めている。

1) 独立行政法人国際協力機構北陸センター（JICA北陸）が実施する「令和6年度課題別研修子どもの保護：地域ベースの取組みとそれを支える政策枠組み」では、9月下旬に7カ国の省庁職員ら7名が来日し、まず東京でこども家庭庁職員による子どもの保護に関わる日本の政策や取組みについての講義等を受講した。その後来県し、本学や県内の地方自治体等での視察や講義を通じ、現場での対応や具体的な事例、課題について研修を行った。この研修の最終報告会を本学部のPBLの授業として開講し、受講した学生は各省庁職員からの報告を通じて各国の児童保護の実態を知ることができ、さらに質疑を通してその理解を更に深めることができた。これらのことから、子どもの保護に関する国際的な協力体制づくりに寄与したほか、その後の交流会等により他国の文化・社会を知ることの重要性も理解することができ、これらの体験等は本学部における新たな国際教育の方法について検討を行うための基盤になるものと考えられる。

2) 独立行政法人国際協力機構北陸センター（JICA北陸）が実施する「令和6年度国別研修「社会的保護強化支援能力強化」による国際交流」では、2月初旬にチュニジア共和国から就労・経済的自立支援事業に携わる行政官8名が来日し、まず東京で厚生労働省の職員から、日本の社会保障や生活困窮者支援制度などについての講義を受けた後來県し、地方自治体や民間の福祉団体などの取り組みや課

題について、視察や講義を通して理解を深めた。研修を通じて両国の継続的な発展を視野に交流の強化に貢献した。

⑤ 連合教職開発研究科における教育改革・教師教育改革の活動

主体的な実践と探究を通し、協働社会を支えていく担い手としての力を培う教育の実現は、幼児教育から高等教育、さらには生涯学習に到る公教育全体の課題と使命である。連合教職開発研究科は、その中核となる学校教育の担い手である教師の専門職としての実践的な学びを支える教職大学院として、公教育改革に大きな責務を有している。

本学はこうした公教育改革とそのための教師教育の高度化への要請と関わり、令和4年度に文部科学省から教員養成フラッグシップ大学の指定を受け「主体的・対話的で深い学び」を支える教師の実践力を培うために：省察的实践の長期漸成サイクルをコアとする養成研修カリキュラムの実現と学校・教育委員会・地域・大学「専門職学習コミュニティ・DX多重協働ネットワーク」の構築」をテーマとした改革を進めてきた。そして令和5年度において、大学院における実践省察・実践交流・事例研究・理論研究の展開を通し、学校での実際の授業改革・学校改革のための取り組みを支援し、組織的に発展させつつ教師の改革のための実践力形成を進める学校拠点の長期的なプロジェクト研究を推進する授業科目「学校拠点・省察的实践コアサイクル」（全9単位）を実装し、カリキュラムのコアにするカリキュラム開発・カリキュラム改革を進めた。

また、本研究科の連携拠点校・機関を連合研究科を構成する3大学の拠点地域福井・奈良・岐阜、東京をはじめとした関東、沖縄、北海道、関西地域を含む広域ネットワークの拡充を進め、令和6年度には加賀市教育委員会との連携に関する協定締結など、学校・教育機関と研究科を結ぶ教育改革実践研究組織の展開を拡張した。これにより、本研究科で推進する学校拠点方式による教員養成・教師教育の仕組みと理念が昨年度よりさらに普及し、各地での教育改革の推進に寄与することになった。

⑥ 附属図書館における学習支援活動

附属図書館では、学生の自主学習を支援するため、学外からの論文コピー取寄せ無料化を開始し、また、雑誌の館外への貸出サービスを開始した。さらに学生、教職員、他機関との協働により下記のような企画を開催し、学生の自主学習支援及び教養力の涵養を推進した。

（学生）LA 厳選Notion・Excel・PowerPoint徹底活用講座、ここでしか聞けない院生
の話（附属図書館ラーニングアドバイザー）

（教員）公開講座「源氏物語を愉しむ」（教育学部教員）
「ほっちゃんのらくらく論文勉強会」（医学部教員）

（機関）障がい者週間 in 福井大学（障がい相談室）
公開講座『ユニバーサル・ミュージアム―「さわる文化」の可能性―』（ダイバーシティ推進センター）

目次読書法ワークショップ（編集工学研究所）

全国大学ビブリオバトル2024北陸ブロック予選（金沢大学）

世界のバリアフリー児童図書展～ IBBY 選定バリアフリー児童図書2023
～in 福井大学医学図書館、関連講演会「バリアフリー図書の向こうに
いる子どもたち」（日本国際児童図書評議会）

⑦ 敦賀キャンパスにおける原子力人材育成活動

敦賀キャンパスでは、学-修一貫教育による原子力人材育成及び社会人リカレント教育を通じた原子力人材の充実を目標に、国内大学・研究機関等との連携によるより実践的な人材育成を行った。その結果、電力会社に12名、プラントメーカーや研究機関等に7名など、学部及び修士合わせて27名の就職者数の内、19名が原子力関連機関に就職した。また、修士までの3年間で燃料デブリを研究した学生が東京電力に就職するなど社会貢献意欲の高い卒業生を輩出している。

原子力関連施設等と連携して提供した研修や実習は核燃料サイクル実験実習講座（JAEA）、近畿大学原子炉実習（基礎10名）、JAEA夏期休暇実習など計15件、受講者数は延べ191名であった。

機械・システム工学科では、1年生前期に7名のJAEA若手教員が原子力業界を選んだ理由も紹介する「はじめての原子力工学」、安全社会基盤工学専攻/社会インフラ科目群として、修士学生に15名のJAEA、量子科学技術研究開発機構（QST）職員の最先端研究を紹介する「量子エネルギー応用論」を開講した。それぞれ受講生は、182名及び45名であった。コース配属前の1年生への「はじめての原子力工学」の講義は今年で5年目となるが、受験生獲得活動、入試制度の改革及びその他発電所見学等を1年生前期の講義などで行ってきた結果、これまで第一志望で原子力安全工学コースを希望する1年生は10名程度であったが、令和6年度は初めて定員の25名を上回った。

また学生の国際会議参加数は6件、学生の受賞件数は7件であった。このような福井大学の原子力人材育成及びその学生のアクティビティーは国内はもとより海外にも伝わっており、令和7年6月に経済協力開発機構/原子力機関（OECD/NEA）が敦賀市で原子力分野におけるジェンダーバランス向上のため高校生を対象とした女子会を開催するが、それにあわせて福井大学敦賀キャンパスにてOECD/NEAの事務局長の講演及び学生等若手との交流事業を行いたい旨申し出があった。

また、これまでのさくらサイエンス事業、文部科学省等の短期研修生受け入れ制度などによる国際的な人材育成事業もアジアを中心に浸透してきている。特にベトナムについては、前述したEPUから令和6年12月に東京にて行われたベトナム商工大臣と経済産業大臣との日本・ベトナム産業・貿易・エネルギー協力委員会に合わせて開かれたベトナム・日本ビジネスフォーラム、ワーキングセッションに招へいされ、ベトナム商工大臣等の前で福井大学の原子力分野におけるベトナム交流実績を紹介した。

さらに、EPUからはカリキュラムの構築についての協力依頼があったが、同席した長岡技術科学大学がアジアの他の地域を含めた留学生獲得のために出張講義等を行う事業を令和7年度の文部科学省国際原子力人材育成イニシアティブ事業に応募するにあたり、福井大学にも協力要請があり参画機関として参加することとなった。

⑧ 子どものこころの発達研究センターにおける研究者養成活動

大阪大学が中軸となる連合小児発達学研究科では、子どものこころに携わる様々な専門職の人たちを連携・統合できる高度な指導者と医学医療、心理学、教育学の基盤に立って、子どものこころ、脳発達とその障害に関わる研究者の養成を目指している。連合小児発達学研究科は、博士後期課程のみであったが、学部卒後の入学

希望者の受け入れを可能とし、急速に拡大しつつある他分野の知見や分野横断的な方法論を駆使して社会的問題の解決をリードできる人材を育成するために、令和6年度より博士前期課程の設置が認められ、入学定員を確保し、福井校では、前期課程1名、後期課程5名の入学があった。一方、令和6年度の福井校での学位取得者は2名で、いずれも学位取得後引き続き、所属大学の研究者として活躍している。また、本学医学部附属病院子どものこころ診療部では、医学部学生と、臨床心理士、公認心理師を目指す仁愛大学大学院修士課程の大学院生を対象に臨床実習を行い、福井県寄附による「地域こころの支援部門」を中心に子どものこころの専門医の育成を推進し、福井県の子どものこころと発達の医療の充実と発展に貢献した。

⑨ グローバル・エンゲージメント推進本部（IGE）におけるグローバル・リーダー人材育成のための新たな国際教育モデルの構築

IGEは、全学、学部、大学院及び関連する各学内共同教育研究施設等と連携した地域共創型のグローバル・マネジメント体制を構築し、教育研究の更なる国際化、留学生の派遣・受入れから定着、グローバル・リーダーシップを有する人材の輩出までを一貫して行う全学組織として令和6年度に設置され、国際的な交流活動を通じた未来創造の好循環を創出を目指している。

1) 福井大学発「福大グローバル・リーダーシップ開発プログラム（UF-GLP）の実装

UF-GLPは、全学一貫の実践的・体系的なグローバル・リーダー人材育成プログラムであり、各部局や授業・課外活動で独立しているグローバル活動を体系化し、達成度を可視化することで、効果的にグローバル・リーダーの育成に繋げるものである。IGEでは令和4年度のトライアルを踏まえ活動内容を充実させるほか、活動実績に応じ付与されるポイントの管理システムを立ち上げ、令和5年度から本格的に運用を開始した。トライアルでの登録学生数は16名であったが、令和6年4月時点での登録者数は106名のところ、令和6年度中の新規登録者数は557名に増加しており、グローバル・リーダー人材育成の重要性が学内に浸透しつつあり、これは本学が目指す人材育成に貢献している証左である。

2) キックオフシンポジウムの開催

令和7年1月に、IGEの設置を記念して、キックオフシンポジウムを開催した。シンポジウムには学内関係者のほか、自治体職員や県内企業関係者ら約100名が参加し、本部長からIGEの設置趣旨等について説明を行うほか、「福井で育成するグローバル人材」をテーマに参加者らと意見交換を行った。IGEの目的達成には、産学連携・地域連携の体制整備は不可欠であり、今後、北陸未来共創フォーラムと連携した、本学、企業、自治体、高等教育機関、留学生同窓会から成る福井アライアンスの設置を目指している。本シンポジウムにより、こうしたネットワーク形成がさらに促進され、今後のIGEの取組において非常に有益なものであった。

3) PEPIS (Practical English for Professional Interaction Seminar)～世界で活躍できるグローバル人材育成セミナー～の実施

本学では地域社会の発展に寄与しグローバル社会をリードする人材を育成するために、外部講師を招いて、学生がグローバル人材に必要な心構えやスキルなどを学ぶ機会を提供している。IGEにおいては、英語科目の教育プログラムの底上げによる学生の英語力向上を目指しており、令和6年度は、株式会社ユー・イングリッシュ／一般社団法人日本テクニカルイングリッシュ協会から、英文テクニカルライティング技法の指導などを中心に多方面で活躍する中山裕木子氏を講師として招き、

『エンジニア・科学者のためのこれからの実用英語』をテーマに、英語学習法についての講演会を開催した。実施後のアンケートからは、英語学習に対する苦手意識の緩和や関心度の向上が見られ、IGEの目的達成をより一層後押しするものであった。

(2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人ではこれまで新たな強みの創造と更なる先鋭化によるイノベーション創出を目標に、学内外の連携を強化し、新しい研究分野を開拓するといった取組みを進めてきた。令和6年度における研究に関する状況及び成果は、以下のとおりである。

① 医学部・医学系研究科における研究活動

医学部・医学系研究科セグメントの研究における目的の実現のため、①FDの一環である「統計相談・臨床研究のすすめセミナー」に対する経費支援、②若手教員の研究活動支援を目的としたライフサイクル医学推進のための「医学部長裁量研究支援経費」による支援、③英文校正費用の支援を行った。また、④医学部教員や大学院学生が発表した論文を対象とした優秀論文と最優秀論文の選定と表彰に加え、昨年度制定した看護科教員対象の研究奨励賞の選定と表彰を行った。さらに⑤若手研究者や医学部学生の研究活動の支援も行った。これらの支援や表彰により、疾患の克服を目指した様々な先進的研究を推進した。

がん分野の研究では、卵巣がんの研究に顕著な成果が見られた。卵巣がんに対する化学療法に抵抗性が生じるメカニズムとして、血漿中のゲルゾリンがナチュラルキラー細胞（NK細胞）の機能を抑制すること原因であることを見出し、血漿ゲルゾリンを抑制することでNK細胞の機能が改善され、卵巣がん治療に対する新たな免疫治療法となる可能性を提唱した。また、卵巣がん細胞の細胞表面に発現する297-11A硫酸化糖鎖の構造を決定し、この糖鎖の発現が患者の生存期間の短縮と相関することを明らかにし、この分子の発現強度が卵巣がん患者の再発予測因子として役立つ可能性を世界に先駆けて明らかにした。がん分野の発表論文数は89報であった。

アレルギー・免疫分野の研究においても、発症メカニズムや病態、治療戦略、予後予測に関する研究が進展し、50報に及ぶ多数の研究成果が得られた。特筆すべきは、近年患者数が増加している花粉食品アレルギー症候群（Pollen-Food Allergy Syndrome: PFAS）に関する最近の研究動向を概説し、PFASに対する病態生理、疫学、治療に関する情報を収集し、今後取り組むべき研究課題について提唱するとともに、今後のアレルギー治療研究の進むべき方向性を当該研究領域に提案したことである。

神経（脳）分野の研究では、イオンチャネル等の膜タンパク質の構造変化を解析する新規手法の開発から、神経変性疾患の病態メカニズムの解明や神経精神発達の予測・診断に至るまで、基礎医学研究から臨床医学研究にわたる幅広い研究成果が得られた。中でも、新生児の臍帯血中に発達後の自閉スペクトラム症の症状と社会適応能と相関を示すアラキドン酸由来の脂肪酸が存在することを見出し、自閉スペクトラム症の発症メカニズムと発症予測バイオマーカーの研究に新たな視点を提供した成果や、注意欠陥／多動性障害の病態亜型を機械学習により分類できる新たな手法の開発など、神経発達障害の発症予測・病態解明・診断と治療に直結する成果があがった。その他、疼痛感受性に個人差が生じる遺伝的背景や、

アルツハイマー病の新たな病態メカニズムを明らかにし、これに立脚した新規化合物の治療薬としての可能性の検討結果など成果も報告し、本研究分野の論文数は76報であった。

これら3領域に関わらず、本セグメント固有の「最先端の画像診断法」を用いた病態画像研究を幅広く展開し、その論文数は43報であった。これら病態画像研究の成果は、疾患の克服を可能にする次世代医療技術の開発に繋がることが期待される。

また、高度医療人材養成拠点形成事業に採択され、研究を業務主体とする特命教授2名とその研究室を新たに配置し、研究活動と人材育成を加速させる組織基盤を強化した。さらに、福井県の医療の中核的役割を担い、地域医療に貢献する人材養成、及び超高齢化・少子化・過疎化の進む社会に対応できる地域医療システムの構築も進めた。

第4期の評価指標としている英文論文数はいずれも令和6年度の目標値を達成しており、論文の質及び量の両面で優れた成果が得られている。特に、本セグメントが重点領域とする「がん」「アレルギー・免疫」「神経（脳）」の3分野及び新たに重点領域とした「病態画像」分野並びに「地域医療」に関連する論文が医学系部門等優秀論文の8割を占めていた。引き続きこれら重点領域を中心に研究を推進することで、疾患の克服を可能にする次世代医療技術の開発に繋げ、医療に実装することで国民の生命と健康の維持に貢献することが期待できる。

② 連合教職開発研究科における協働研究活動

主体的な実践と探究を通して協働社会を支えていく担い手としての力を培う教育の実現は幼児教育から高等教育、さらには生涯学習に到る公教育全体の課題と使命であり、その中核となる学校教育の担い手である教師の専門職としての実践的な学びを支える教職大学院は公教育改革に大きな責務を有している。

連合教職開発研究科では、令和6年度には、研究科の実践とネットワークを活かした教師教育の実践と改革をめぐる協働研究を組織的に展開し、研究科教員を主に執筆された30編以上の実践研究論文がその成果として研究紀要『教師教育研究』の最新号（12月刊行）に収録・刊行されている。

また、研究科の修了生による学校拠点の長期実践研究は、『学校改革実践研究報告』として編纂され、令和6年度には58編の同研究報告が刊行された。

なお、研究科教員それぞれが学校・教育機関との協働研究を推進し、科研費をはじめとした外部資金の獲得、学術誌論文掲載の成果をあげている。

③ 工学部における顕著な研究活動

工学部では、「安全で安心な社会の創造」に寄与することを目的に研究を行い、その成果を社会に還元している。その研究の一つとして、繊維先端工学分野・廣垣和正教授は、染色整理に大量に用いる水を超臨界二酸化炭素に置き換えた超臨界流体染色加工について、地場を含む多数の企業や大学、公設試と共同研究を展開してきた。超臨界流体染色では全く水を使用せず廃液も出さない。また、工程に係るエネルギー消費も半分程度に低減できる。NEDO先導研究プログラム「無水・CO2無排出染色加工技術の開発」（令和4-5年度）を完遂し、本年度に受けた事後評価では4段階で最高評価を得た。加えて、JST共創の場形成支援プログラム地域共創分野（育成型）「環境・デザインを突破口とする未来創造テキスタイル共創拠点」（令和5-6年度）の推進にも貢献した。大阪万博のプレイベントである

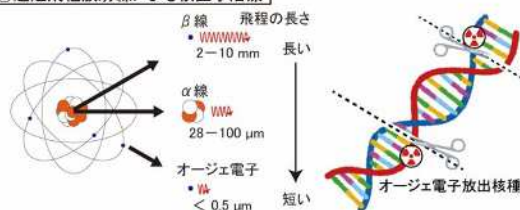
文部科学省「わたしとみらい、つながるサイエンス展」に、超臨界流体脱色・再染色を疑似的に体験できるブースを出展し、高い評価を受けた。令和7年度には同ブースを大阪万博に出展する予定である。また、本年度に竣工した産学官連携本部3号棟・未来共創テキスタイルセンターの建設にも寄与し、超臨界染色・加工技術の社会実装を目指した実用規模の実証プラント導入を目指してNEDO先導研究プログラムの後継プロジェクトを申請した。これらの研究成果が評価され、学長奨励賞（研究）の授与に至った。

④ 高エネルギー医学研究センターにおけるセラノスティクス研究活動

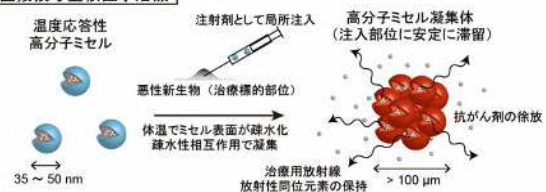
高エネルギー医学研究センターでは、分子プローブ技術や卓越した画像研究基盤を多彩な医学研究分野に応用し、治療選択、治療効果評価法の開発のみならず、新規治療法開発も見据えた研究を進めてきた。

基礎研究においては、サイクロトロンを利用して製造したオージェ電子放出核種を導入し、がんを標的とする超短飛程放射線による新規核医学治療薬剤の開発に関する特許を出願した（①）。さらに、がん核医学治療薬剤を直接注入し、その場に薬剤を留めることで治療効果を高める、温度応答性ポリマーを利用した新たな直接投与型核医学治療薬剤を開発した（②）。加えて、若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究により、陽子線照射により、非照射部位のがんが縮小するアブスコパル効果が起きることを確認した（③）。これらの成果は、新しいがん治療法の開発に寄与するものであり、将来的にはより効果的で患者に優しいがん治療の提供が可能になると期待される。

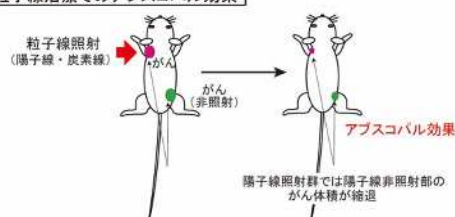
①超短飛程放射線による核医学治療



②直接投与型核医学治療



③粒子線治療でのアブスコパル効果



臨床研究においては、PET/MRを利用したアルツハイマー病の診断と治療を連結させる取組みを、昨年度に引き続きヒト脳画像研究で継続中である。さらに、アルツハイマー病疾患修飾薬レケンビの保険診療も開始した。がん研究では、分子イメージング画像と治療法選択とを連結させる取組みを進めており、令和6年度も引き続き症例の集積に努めた。またセラノスティクス研究からは外れるが、PETによる骨転移の画像化を可能にするF-18標識フッ化ナトリウムの治験を令和6年度も引き続き実施した。これら臨床研究の成果は、より質の高い医療の提供に貢献するものと期待される。

⑤ 子どものこころの発達研究センターにおける脳画像研究活動

子どものこころの発達研究センターでは、臨床場面において有効である被虐待状態や発達障がい等の客観的・生物学的バイオマーカーの開発を目指し、脳画像を専門

とする若手外国人女性研究者2名の配置や技術補佐員の雇用を得て、以下の研究を進めてきた。

1)「ADHDに対する客観的バイオマーカーの開発研究」では、質と量の両面で優れた「子どものこころデータベース」構築とADHDのインターネット認知行動療法の開発を進めた。このデータベースは既に1000例以上の脳画像データを集積しており、世界最大規模の発達障害児の脳画像データベースである。また、新規のメタ分析によりADHDに有効な認知行動療法技法を同定した成果は令和6年12月にBMJ Mental Health誌に掲載され、プレスリリースにより中日新聞や福井新聞でも報道された(図1)。インターネット認知行動療法の臨床試験では、対面治療と同等の治療反応率30-45%を達成できる見込みで、この治療法が将来的にADHDの標準的な治療法の一つとして治療ガイドラインに組み込まれ、広く普及することを目指している。

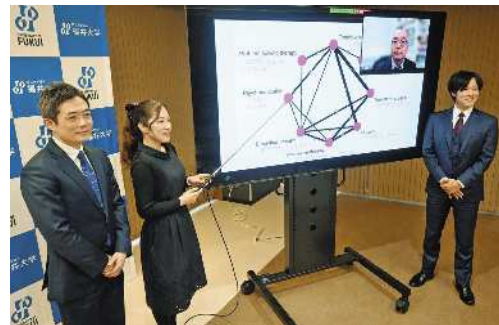


図1 記者会見：中日新聞 2025年2月6日

2)「ASDの生物学的診療手段の開発研究」では、浜松母と子の出生コホートを用いて、臍帯血中のエポキシ脂肪酸とジヒドロキシ脂肪酸の各濃度が出生後の子どものASD特性と関連するか解析を行い、アラキドン酸由来ジヒドロキシ脂肪酸の一種である11,12-diHETrEの臍帯血中濃度が、6歳の時点で子どものASD特性の重症度と適応機能の双方に強く相関することを明らかにした。この成果は令和6年7月Psychiatry Clin Neurosci誌に掲載され、本学広報の国内外に向けたプレスリリースによりNewsweekのほか80のニュースサイトで報道され、Altmetricスコア701を記録した。これは、PCN誌に掲載された歴代の全論文1590編中で第2位、本学所属の筆頭著者論文で第1位であった(図2)。本研究成果に基づく特許を令和6年度に出願しており、さらなる研究の進展によって、臍帯血によるASD児の出生時判定並びに判定に基づく超早期介入の実現が期待される。ASD児童の栄養療法開発のための特定臨床研究も所定の例数を確保して終了した。



図2 PCN論文のAltmetricスコア

3)「被虐待児や養育者の脳画像・エピソード解析研究」では、虐待ストレスが子どもの脳や心に与える影響を解明し、その成果は国際学術誌に3編に掲載された。また、「マルトリ予防®」と「とも育て®」の普及に関する最新の研究成果を集大成した著書を令和6年12月に発刊した(図3)。さらに、養育ストレスを軽減するため、ポジティブな表情認識力を評価するアプリを開発し、特許を出願した。社会啓発活動としては、これら研究成果を基にオンラインでの講演・セミナーや研修を実施し、社会全



図3 友田明美先生の近著

体で虐待予防を実現するための啓発と、子育て支援に資する環境を整備した。また、政策提言や支援体制の強化を推進し、取り組みを通じて、虐待のない社会の実現と、子どもたちが安心して健やかに成長できる未来を目指している。令和6年度にはマルトリ予防®啓発サイトのアクセス数（図4）が7.5万件を超え、共同子育てへの社会的関心が着実に高まっている。

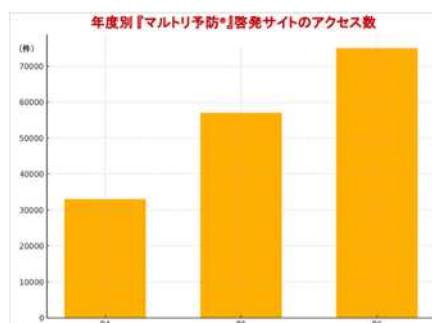


図4 マルトリ予防啓発サイトのアクセス数

⑥ 繊維・マテリアル研究センターにおける研究資金獲得活動

繊維・マテリアル研究センターではこれまで以下の取り組みを進めてきた。令和6年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

1) 専任教員が研究開発責任者として令和2年度に採択されたNEDO委託事業を医学系部門、工学系部門の協力のもとで実施した。研究期間は令和7年3月までであり、研究成果は安全性評価書などの発行で公開する予定である。

2) 第4期中期目標期間における運営費交付金「ミッション実現戦略分」の取組計画「カーボンニュートラルに寄与する次世代繊維・マテリアル研究拠点形成」の核となる研究プロジェクトをセンター内で公募した3件の研究テーマに関して研究助成を行った。各研究テーマの進捗状況は、令和6年度センター研究発表会にて公表した。

3) 産学官連携本部長がプロジェクトリーダーとなり令和6年度に採択されたCOI-NEXT（共創の場形成支援プログラム）（育成型）について、センターもその実施に協力した。実施期間は令和7年3月までである。

⑦ 附属図書館における研究支援活動

1) 研究業績のオープンアクセス化支援

「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針（令和6年2月16日統合イノベーション戦略推進会議決定）を受け、令和5年1月から開始した電子ジャーナルの転換契約について、出版社であるWiley、SpringerNature、The Royal Society of Chemistry（RSC）及びRockefeller University Pressに加え、令和6年4月からElsevierとも締結し、本学教職員の研究業績のオープンアクセス化を推進している。（2024年実績82本 APC相当額約4,400万円）このことにより、2025年度科学研究費補助金等新規公募分から義務化される、学術論文及び研究データの即時オープンアクセスの実現を支援している。また、研究費に対するAPC負担が大きく、オープンアクセス投稿を断念していた研究者にとって、自身の研究を世界に公開できるようになった。

2) 文部科学省公募事業「オープンアクセス加速化事業」

オープンアクセスの方針を大学全体として策定し事業を行っている大学を対象に、研究者の研究成果を管理、利活用を加速化させる仕組みづくりのための支援事業として、2024年度に公募され、本学は、金沢大学の連携機関として金沢医科大学とともに採択され、研究成果の管理・公開に関する体制の充実・強化を目的に下記の取り組みを行った。

●「オープンサイエンスプラットフォーム」（金沢大学との共同開発）の利用

- 研究者情報管理システム「Pure」の導入
- 論文情報データベース「Scopus」の導入
- 研究論文のオープンアクセス投稿料（APC）支援

さらに、令和5年11月から、年間契約による学内者を対象に、24時間以内、自己負担なしで文献入手ができる図書館間相互貸借システム(RapidILL)を導入し、電子ジャーナルの価格上昇により学術論文へのアクセスが難しくなっていることに配慮し「利用者負担無し」としている。入手期間や費用の観点からRapidILLを優先していることで、NACSIS-ILLの依頼件数は減少しているが、両方を合わせた学外文献複写件数は導入以前に比べ約5倍となっており、高騰する電子ジャーナル購読費対策にも対応しつつ、利用者負担を軽減している。

⑧ 附属国際原子力工学研究所における“地の利”を活かした研究活動

附属国際原子力工学研究所では、国際・国内研究拠点の形成・充実を目標に、基礎から実践までの幅広い研究の一層の実施ともんじゅ跡地に建設予定の試験研究炉の利活用によるイノベーション研究を進める体制の構築を進めた。

1) 軽水炉及び高速炉の安全性向上研究

過酷事故時、高経年化対策、原子炉材料の劣化機構、高速炉開発、燃料デブリの生成機構、新型炉、次世代原子炉等の研究をクロス・アポイントメント制度を利用し採用した特命教員等と連携して進めた。本研究分野では計11件の共同研究等を実施、学術論文10件の成果があり、5名の学生が国際会議(ICONE31)でのベストポスター賞ほか所属学会において優秀発表賞等を受賞した。

特に高経年化研究では、福井県嶺南の原子力事業者とも連携しており、そのアクティビティーの高さは全国でも注目されている。その結果、現事務局である京都大学からの要請により、令和7年度から日本保全学会西日本支部長を福井大学から輩出し、事務局を福井大学に置くことになった。

2) 原子力防災研究

放射線防護のための細胞影響研究、ニュートリノを用いたモニタリング検出器の開発等独創的な放射線測定・評価技術開発、耐震・耐津波工学研究及び原子力防災の高度化に取り組み、この分野において著名な研究者を特命教授として採用し、外部資金の獲得を積極的に進めた。本研究分野では6件の共同研究等を実施、学術論文8件の成果があり、日本災害情報学会では学生が優秀発表賞を受賞した。

3) 原子力施設の廃止措置研究

クロス・アポイントメント制度を利用した特命教授1名を採用し、廃止措置時の廃棄物の合理的マネジメント手法の開発など、廃止措置マネジメント研究に取り組んだ。また、福島第一原子力発電所(1F)の廃止措置という長期プロジェクトを遂行していくための研究を実施、本研究分野では5件の共同研究等を実施した。

我が国の廃止措置に関しては、事故を起こした1Fの廃炉と「もんじゅ」・「ふげん」で先行する通常炉の廃炉の2通りが存在する。西日本での1Fの廃炉研究は少なく、福井大学を中心とする1F廃炉のアクティビティーは高い。これまで福島を中心とする東日本で開かれてきた1F廃炉の研究を行う学生の年1回の研究発表会、「次世代イニシアティブ廃炉技術カンファレンス」を10回目となる今年は敦賀市で開催することとなり、実行委員長を附属国際原子力工学研究所長が務め、カンファレンスのパネラーには本学修了生が所属する研究機関、電力事業者の代表として登壇した。

4) 放射性廃棄物の減容に係わる研究

放射性廃棄物低減に向けた使用済燃料などの高温物性測定・評価手法の開発、次世代炉などの原子炉の核設計の検討を進めた。本研究分野では8件の共同研究等を実施、学術論文7件の成果があり、同分野の研究が徐々に増加している。

5) その他

「もんじゅ」跡地に建設予定の新試験研究炉について、試験研究炉の地元での利用促進と利用人材の育成のために、学内外に向けて16回のセミナーを実施し、延べ410名が聴講した。

産学官連携本部で実施する地元企業・機関との連携とあわせ、本学の学生、教員を含む若い世代から企業の研究者までを対象とした新試験研究炉の理解と利用の促進は国内外の機関から注目されている。福井大のカリキュラム構築に関して、JAEAが所有する既存の試験研究炉、JRR-3にビームラインを持つ茨城大学が福井の新試験研究炉及び福井大学のカリキュラムを意識したJRR-3のビームラインを用いた実習を内容として文科省国際原子力人材育成イニシアティブ事業に応募するにあたり、福井大学も参画機関として参加することとなった。

⑨ 産学官連携本部による地場産業の活性化に資する実証研究活動

産学官連携本部では、これまで知的創造サイクルの円滑な循環を目標に、特に研究成果の迅速な社会実装を念頭において、超小型光学エンジンの研究開発や超臨界二酸化炭素利用無水染色技術開発、超小型人工衛星に関する研究開発、高性能蓄電池材料の開発などを進めてきた。

- 1) 社会実装研究センターのオプティカルイノベーション研究ユニットでは、令和4年度に終了した文部科学省地域イノベーションエコシステム形成支援事業における研究チームを維持し、本学発ベンチャーであるウイニングオプト（株）とともに、3原色光の光導波路式合波器およびレーザー利用光源モジュールの事業化に必要な研究を県内企業と共同で進めた。さらに、4波合成や高輝度化に関する知的財産を充実させるとともに、非ビジョン用途の探索を進めるなど成果の多角展開を進めた。動画を投影できる超小型フルカラーレーザープロジェクターを試作し、市場受容性の検討を県内企業と共同して進めた。
- 2) スペーステクノロジー研究ユニットでは、地域企業との個別共同研究やNEDO等国プロ等を推進し、超小型人工衛星製造実践及び必要な人材育成を行った。ふくい衛星運用ネットワーク構築プロジェクトを通して開発、作製した3Uサイズのキューブサット「FUSION-1」の軌道投入に成功し、データ受信を地域産学官が連携して確認できたこと等をもって、地域を宇宙産業拠点のひとつとする取組みの成果として広く一般にアピールした。また、関西大学と共同して1Uサイズの革新的エネルギー技術実証衛星「DENDEN-01」を開発、ISSからの放出を経て、地球周回軌道での運用を開始し、一連の活動を地域の特徴ある取組みとしてアピールした。
- 3) 大型実証化研究プロジェクト「NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム」の採択を受け、超臨界CO₂を利用した無水・CO₂無排出染色加工技術の開発を推進した。産学官連携本部プロジェクト実験スペースに設置されている設備機器を利用し、新たな染色容器等の設計、試作、導入を進め、精練・染色・機能加工、さらには脱色までの全ての繊維加工プロセスの無水化に必要な薬剤探索や容器、循環システム設計・開発等を実施した。特に脱色については、多様な製品への適用が可能であることを示し、地域企業と共に、事業化可能性を具体的に検討を進めた。これらにより、繊維産業に関する産業構造のパラダイムシフトの誘発

と産業の未来型への転換が推進された。

⑩ カーボンニュートラル推進本部における研究活動

カーボンニュートラル推進本部では、地域共創型の研究マネジメント体制を構築し、地域内外と連携した脱炭素化を加速させ、地域が目指すカーボンニュートラル未来社会の実現に向けた研究開発、社会実装及び人材育成を推進することを目的に活動を行っている。

研究面においては、カーボンニュートラル推進本部附属ドラマチック・ウェザーサイエンス研究センターにおいて、5つのグループ（「熱エネルギー回収と有効利用」、「環境計測・里山・里海作り」、「再生可能電力・効率利用」、「リサイクルエコノミー」、「繊維」）を組織し、研究推進・社会実装に向けた実証試験を開始した。主な成果としては、学内に新設した100周年記念館において地中熱空調や太陽光発電技術の実証試験を開始している。

（３）医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人では「地域医療の最後の砦」として少子・高齢化社会における地域医療の展開、医療のDX化等に取り組んできており、令和6年度における医療に関する状況及び成果は、以下のとおりである。

① 附属病院における地域医療活動

1) 「地域に選ばれる病院を目指して」患者紹介窓口を土曜日にも開設

本院の地域医療連携部の患者紹介窓口は、従来は平日（月曜日から金曜日）のみ開設していたが、多くの地域医療機関は土曜日も診療を行っているため、土曜日に本院に対して患者紹介を行いたいと思っても、本院が受付できない状況となっていた。地域からの紹介は本院にとって欠かすことのできない大変重要な新入院患者の獲得の機会であり、地域のニーズに寄り合い共に歩む大学病院としてあり続けるために、土曜日も患者紹介窓口を開設し、紹介患者の予約調整の受付を行うこととした。地域からの紹介を受け、急性期の患者に高度医療を提供し、症状が落ち着けば再び地域の医療機関へ逆紹介をして病床を確保し、新たな急性期患者を受け入れるという地域医療機関との信頼に基づくWINWINな関係を構築していくため、今後も地域医療機関との連携を重視し、共に地域医療を支えていくチームとなり、協働して地域に貢献する医療機関の役割を果たしていくものである。



2) 第26回国立大学附属病院感染対策協議会（総会）の開催

令和6年11月18日から19日にかけて第26回国立大学附属病院感染対策協議会

（総会）を福井県県民ホールおよび福井市地域交流プラザにて、本院が当番校として開催。全国64の医療機関から355名の会員が参加し、各種作業部会や専門職部会などを実施した。また、本学医学部同窓会「白翁会」の由来でもあり、幕末疱瘡神などとして恐れられた天然痘予防のため尽力した郷土の偉人「笠原白翁」をモデルにした映画『雪の花ーともに在りてー』の作品を手掛けた監督、監督助手を招いた特別企画も実施され、参加した地域住民らに対し郷土の偉人の足跡を感じ、感染症予防の重要性を再認識する機会を広く提供することができた。本院による当番校シンポジウムでは「震災と感染」をテーマに医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師がそれぞれの立場から経験を踏まえたプレゼンテーションを行い、各職種が果たす役割について活発な意見交換が行われた。能登半島地震では、県内にも一部被害が出ており、県民にとっても関心の高いテーマであり、このような機会を通じて災害時の感染予防の意識高揚を図る契機とすることができた。



（４） 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人では自治体、企業、県内大学等の連携により、地域活性化の中核拠点としての機能・役割の一層の強化に努め、地域における特色ある多様な活動を通じて地域の魅力を引き出し多面的に社会に貢献する取組みを進めてきた。令和6年度における社会貢献に関する状況及び成果は、以下のとおりである。

① 医学部における地域医療推進活動

1) 地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出について

医学部附属総合診療・総合内科センター（GGGセンター）を中心に卒前・卒後研修事業を展開している。卒前研修では、多職種連携実践教育（IPE）として、仁愛大学人間学部健康栄養学科（医学科1年生）、福井医療大学リハビリテーション学科（医学科5年生）と合同実習を行った。高浜町では自治体職員や地域住民との交流を軸とした地域医療早期体験プログラム（医学科1年生）を開催した。実技面では体験形式の勉強会（年4回）を開講した。また、卒後研修では初期研修医を対象とした小規模勉強会（月1回）、オンライン症例相談（週3回、3病院）、専攻医オンライン症例相談会（月1回）を実施し、学生から初期研修医まで幅広く参加できるGGG対面セミナー3回（海外講師2人、国内講師4人）を実施した（のべ95人参加）。

2) フレイル・サルコペニア予防事業

予防医学分野における地域支援をテーマとしたフィールドワーク研究事業（医

学科生、看護科生、他大学のリハビリ科生、栄養科生のべ 179 名参加)を勝山市、坂井市、あわら市、若狭町、小浜市、能登町などで展開した。各市町の行政職員と民間企業(スポーツ関係事業所など)と共同で高齢者運動教室を展開し、個人の健康指標を迅速にフィードバックするとともに、その予防効果に関する研究報告を英文誌に 5 編、和文誌に 2 編発表した。またサルコペニア診断に関わる特許を 2 件出願した。一方、若狭町とアフラック社、本学地域医療推進講座の産官学連携事業として実施した「IoT 機器を活用した高齢者の健康支援モデル構築に向けた取り組み」は第 7 回日本オープン・イノベーション大賞(内閣府)において選考委員会特別賞を受賞した。

3) ソーシャル・キャピタル(地域の絆による健康効果)による地域包括ケアシステムの展開

福井県大飯郡高浜町において、健康、まちづくり、教育、商工観光などの多分野の住民・行政・専門職が参加する対話の場と解決策検討を行う住民参画型調査法によるオンライン会合を 6 回開催した。また、全国 35 の自治体が加盟する健康のまちづくり友好都市連盟の年 1 回の会合「健康のまちづくりサミット」を愛媛県宇和島市で開催し、全国から 79 名が参加し意見を交わした。

医学教育では、高浜町、JCHO 若狭高浜病院、本学が協定を結び令和 4 年に設置された合同部署「たかはま地域医療イノベーションセンター」において、本学医学部医学科 1 年次の地域医療早期体験実習等で、226 名の医療系学生・研修医を受け入れた。

これらの取り組みが評価され、地域プライマリケア講座の井階教授が総務省「地域力創造アドバイザー」に就任した。

4) 令和 6 年能登半島地震における被災地支援活動

令和 6 年 1 月に発災した能登半島地震では、同年 3 月に医学部災害支援チームを結成し能登町での支援活動を実施した。避難所や仮設住宅を訪問して、健康相談や生活支援を提供する中で、特に高齢者や持病を持つ方への対応を重視した。また、心のケアを目的としたレクリエーション活動も実施し、現地の自治体と連携しながら、円滑な支援体制を構築した。令和 7 年度も中長期的な視点で支援を継続し、被災者の生活再建を支えていく。今後、仮設住宅から災害公営住宅への移行に伴い、生活環境の変化が予想されるため、新たなコミュニティの形成を支援し、孤立を防ぐための活動にも積極的に関与していく。

今回の経験を活かし、防災教育や医療支援の強化に取り組みつつ、被災地の仮設住宅に入居した高齢者のフレイルの現状や課題を研究的な視点で分析し、災害後の高齢者支援における実態を明らかにする予定である。

一方、令和 6 年 6 月、7 月、12 月に能登町内の仮設住宅団地の集会場(全 8 カ所)で被災者 146 名を対象としたエコノミークラス症候群予防検診を実施した。検診では 15 名(10.2%)に深部静脈血栓症を認め、近隣医療機関への受診を促した。検診活動には医学科生延べ 32 名、看護学科生 2 名が参加した。

② 工学部・工学研究科における地域貢献活動

1) 工学部 100 周年記念事業

令和 5 年 12 月に創立 100 周年を迎えるにあたり、工学部は福井大学工業会(工学部同窓会組織)と連携・協力し、平成 28 年度に準備委員会、令和 2 年度に記念事業委員会を設置し、百年史編纂部会・モニュメント事業部会・募金部会・式典部会を設け各種企画・準備作業を行ってきた。令和 5 年 12 月 9 日(創立記念日の前日)に

は、改修された 223L 講義室にて「工学部創立記念祝賀会」を開催し、卒業生・企業代表者・大学関係者など 91 名が参加し、創立 100 年を祝した。

今年度は、令和 6 年 7 月 19 日にフェニックスプラザにて「工学部創立 100 周年記念大会」を開催し、記念講演（参加者約 600 名）、式典（参加者約 430 名）、祝賀会（参加者約 350 名）の 3 本建てで挙行了した。同日午前には福井大学内にて、記念大会に出席する海外学術交流協定校からの招待者（16 機関、38 名）を対象とした国際交流イベントも開催した。令和 6 年 9 月 30 日には「工学部 100 周年記念館」が完成し、11 月 11 日に約 100 名の参加のもとでお披露目会を開催した。さらに、10 月下旬に「百年史」が完成・納品され、11 月以降に寄附者・関係者宛に発送された。これら全ての記念事業のもととなる募金活動については、令和 7 年 3 月 31 日をもって終了した。総額約 3.6 億円に達し、各種事業で執行された残額は今後の工学部教育研究支援の基金として活用される。

③ 総合教職開発本部における教師教育活動

総合教職開発本部ではこれまで、(1)グローバル化を念頭に教師教育の世界展開（国際教職開発部）、(2)国内における生涯にわたる職の成長を支える教師教育の展開（地域教職開発部）、(3)国内におけるインクルーシブ教育の展開（インクルーシブ教育部）を目標に、3 部体制で取組みを進めてきた。

1) 国際教職開発部では、超スマート社会においては世界各国の学校で学習観の転換が必須であると判断し、連合教職開発研究科と連携し福井県内外の学校教育における学習観の転換を進めてきた。

連合教職開発研究科では学校拠点方式で授業を展開し、学校の授業改革に取り組んできており、このような授業改革は同時に教師教育改革でもある。この授業研究を中心とした教育の質改善と学校改革に取り組む教師教育をセットにし、海外の研修受入を行ってきた。主に ODA の一環であるエジプト・日本パートナーシップに基づき設置されたエジプト日本学校 200 校の教員研修を令和 6 年度はエジプトから約 1 か月間、計 4 回に分け約 160 名の研修を実施した。また、JICA 草の根技術協力事業（マラウイ）、JICA 技術協力プロジェクト（ヨルダン、パキスタン）等複数の海外教員研修を行った。

2) 地域教職開発本部では、福井県及び国内の現職教員の研修を実施した。福井県教育委員会の新任教頭研修（悉皆研修）の企画、運営を教育総合研究所の先端教育センターと協働で年間を通して行った。また、県教委と協働で中堅教諭等資質向上研修を行った。さらに、福井県教育委員会のマネジメント研修（市町教委の推薦者）の企画、運営を教育総合研究所の先端教育センターと協働で行った。福井県教育総合研究所の所内 FD、各種研修会の企画運営等、継続して協働で年間を通して行った。

また、令和 5 年度より（独）教職員支援機構（NITS）「探究型教職員研修協働開発推進事業」を受託し都道府県市の教諭等が参加する各種研修の企画・運営を行った。

3) インクルーシブ教育部では、附属義務教育学校及び附属幼稚園の入学試験にギフテッド型発達障害児の入試枠を設け、附属学園の教員に加え、大学教員が附属学園を兼務することで入試業務を実施した。附属学園では、従来より知的障害を伴わない発達障害児の入学者が比較的多く、保護者の理解のもとに通常教育の中で支援する方法を研究開発してきている。特に、附属学園では子どもの主体性を重視した PBL 学習を推進しており、この学習形態がギフテッド型発達障害の子どもの学習に有効であり、かつ、いわゆる健常といわれる子供たちも多様性とインクルージョン

を学ぶのに適した学習であるとの研究実績に基づくものである。また、本学医学部「子どものこころの発達研究センター」と連携し、12年間のコフォート研究を実施し、子どもの発達的変容を支えるインクルーシブな教育環境の在り方、附属学校園の特徴を活かした継続研究、実践事例の修正を行う。

④ 附属図書館における公開講座の開催

令和6年5月に、公開講座『公開講座：源氏物語を愉しむ』（講師：教育学部膽吹覚准教授）を開催し、高校生を含む地域住民が参加し、当館所蔵の好日文庫から源氏物語に関わる書物を題材に書誌学的理解を深めた。また、令和6年10月に、ダイバーシティ推進センターとの共催による令和6年度公開講座『ユニバーサル・ミュージアム「さわる文化」の可能性』（講師：国立民族学博物館教授・広瀬浩二郎氏）を開催し本学が推進するダイバーシティ及びバリアフリーへの理解を深めた。さらに、日本国際児童図書評議会との共催による『世界のバリアフリー児童図書展～IBBY選定バリアフリー児童図書2023～in 福井大学医学図書館』及び関連講演会「バリアフリー図書の向こうにいる子どもたち」（講師：日本国際児童図書評議会 世界のバリアフリー児童図書展実行委員長 攪上久子氏）、放送大学との共催にて公開シンポジウム「バリアのない絵本の楽しみ」（講師：日本国際児童図書評議会 世界のバリアフリー児童図書展実行委員長 攪上久子氏、福井大学名誉教授：石井パークマン麻子氏）を開催し、障がいの有無に関わらず楽しめる本について、広く地域住民に公開した。

⑤ 高エネルギー医学研究センターにおける核医学治療に関する活動

文部科学省委託事業「もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討」は全国的な取組みであり、本学国際原子力工学研究所はワーキンググループ3（WG3）“地元からのニーズ発掘”を担当している。このWG3の活動において、高エネルギー医学研究センターは、がん制御のための粒子線核医学研究や新たな放射性核種（RI）の臨床応用実現に向けた取組みを提案し、国内他施設との協力を呼びかけている。これまでの取組みで、国内モリブデン（Mo-99）供給のための原子炉の規格等が検討され、臨床供給に向けた問題点などが洗い出された。

また、核医学治療で必要とされる核種の供給や実際の需要とのバランス等の課題について現状を把握するため、厚労省、文部科学省、アイソトープ協会、日本核医学会、他の原子炉施設関係者、福井県担当者等と研究会を開催し、国内におけるRI供給は輸入に依存しているため、セラノスティックスを実現するためには国内供給法の開発が喫緊の課題であり、継続して取り組む必要があるとの見解を示している。

⑥ 地域創生推進本部における社会貢献活動

地域創生推進本部では、地域の高等教育機関、地方公共団体、産業界及び金融機関等と連携して、地域重視の教育研究の強みや特色を最大限に活かし、持続的な社会の発展に寄与するため、地域で必要とされる人材の育成及び地域創生に資する社会共創を支援・推進することを目的に事業に取り組んでいる。

1) 附属創生人材センター及び附属嶺南地域共創センターの活動について

令和4年度に文部科学省「多職種連携教育による専門職養成と地域創生に資する社会共創教育の実現事業」に採択され、地域創生推進本部の附属組織として「創生人材センター」と「嶺南地域共創センター」を設置した。

創生人材センターでは、嶺南エリアを含む県内各市町で学生チームを主体とした現地調査を実施し、観光振興課等への政策提案を発表した。特にあわら市を対象としたチームは、内閣府主催の「地方創生☆政策アイデアコンテスト2024」において「近畿経済産業局長賞」と4つのスポンサー賞を受賞するなど、活動が高く評価されている。

また同センターでは、大学の知見を活用し、地域課題に対応するPBLや共同研究、受託研究を引き続き展開した。地方都市が直面するリアルな課題に寄り添う取り組みは、高い評価を得ており、その活動は他府県自治体からも問い合わせを受けるなど注目を集めている。

また、嶺南地域共創センターでは、地域創生に資する「社会共創教育」の実現にあたり、嶺南地域を実装の場として、地域の自治体・産業界等と協働し、地域課題の発掘、課題解決に向けたプロジェクトの企画・実施を推進している。今年度は、美浜町の「みはまシナプスプロジェクト事業」や敦賀市の「障がい児等支援者支援事業」等、全32件の地域課題解決プロジェクトを展開し、引き続き地域振興を進めている。

令和7年1月には、両センターの取組成果について関係者へ広く周知することを目的に両センター共催のシンポジウムを文京キャンパス及び美浜町生涯学習センターなびあすで開催した。県内自治体関係者をはじめ、本学学生、大学関係者など約80名が参加した。あわら市の観光体験活動や小浜市の献立管理システムを活用した健康推進プロジェクトをはじめ、県内各所で展開する取組内容を自治体関係者に報告し、今後の更なる事業発展に向けたネットワーク強化の機会となった。



みはまシナプスプロジェクト 学生活動の様子



地域創生推進本部 附属創生人材センター・附属嶺南共創センター共催シンポジウム

2) リカレント教育推進事業について

「未来協働プラットフォームふくい 実行部門会議1」の支援を受け、産業界から大学に求められるリスキリングのニーズを聴取し、その結果、実践的かつ社会の要請に即した3つのリスキリングプログラムを構築し、計11名の受講者を迎えることができた。受講者からは、「受講を通じて最新の知識を習得でき、自身のライフプランを見直す良い機会となった」「今後もこうしたリスキリングプログラムに積極的に参加していきたい」など、学びの継続に対する前向きな意見が多く寄せられ、高い評価を得た。

また、近年の急速な社会変化を踏まえ、大学教育においてリカレント教育の重要性が一層増してきていることを踏まえ、令和7年2月に「福井大学におけるリカレント教育推進に関する方向性」を策定した。策定にあたり、学内の教職員を対象にアンケート調査を実施し、教育現場での課題や要望を把握するとともに、企業・自治体の人事担当者との意見交換を行い、実務現場で求められるスキルや知識、さらには地域社会の具体的なニーズについて幅広く意見を収集した。今後は、この方向

性にに基づき、より多くの社会人が学び続けられる環境を整備するとともに、産業界や自治体とのさらなる連携を深め、地域社会に貢献するリカレント教育の充実を図っていく。

3) 福井大学公開講座について

地域創生推進本部では、本学の教育・研究・医療の成果等を広く地域社会に公開し、学習の機会を提供することにより、地域社会の発展に貢献することを目的に公開講座を行っている。令和6年度は38件の講座を開催し、のべ1,500名以上の受講者が参加した。受講者アンケートに回答のあった924名のうち、受講者の属性は、小学生138名に次いで会社員135名が多く、その他にも無職109名、公務員・団体職員99名、高校生98名と多様な講座開催に伴い幅広い年齢層の受講者を集めていることが分かる。今後も地域住民に向け、本学の強みを活かした講座を展開していく。

4) 福大未来キャンパス2024 -中高生のための未来発見講座-について

本学の教育研究成果を分かりやすく伝え、興味・関心を持ってもらうことを目的に地域の中学生及び高校生を対象としたイベント「福大未来キャンパス2024 -中高生のための未来発見講座-」を開催した。生物観察の野外実習やエネルギーの実験、看護師の仕事体験や留学生による出身国の文化紹介等、全17のプログラムを開講し、201名の中高生が参加した。中高生の大学に対する興味や関心を高めると共に本学への進路選択の一助となるようなイベント作りを目指し、次年度の開催に繋げていく。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

(1) リスク管理の状況

当法人では、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減及び移転等のリスク対応を図るため、学長をトップとするリスクマネジメント会議を設置し、学内の各部署から報告のあったリスクについて、発生頻度及び影響度に応じたリスク評価を行い、対応方針等を決定する体制を整備している。

また、福井大学リスクマネジメント基本マニュアルを策定しており、リスク区分に応じた対応方針や緊急時の初期対応等について周知を行うとともに、全教職員を対象としたリスクマネジメントに関する研修を毎年度実施することにより、リスクマネジメントに対する構成員の意識向上を図っている。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

① 自然災害に関するリスクについて

災害時における教職員及び学生の安否確認を確実に行うため、令和元年4月15日のリスクマネジメント会議にて安否確認システム(ANPIC)〈アンピック〉の全学導入を決定し、同年11月にシステム導入及びテストを実施した。

毎年、本システムによる安否報告訓練を行っており、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の際には、実際に本システムを利用して、迅速な安否確認を行うことができた。

また、令和6年7月には「災害対策マニュアル」を改訂し、災害発生時の速やかな初動が可能となるよう、災害の種類ごとの初期対応フローチャートを追加した。

② コンピュータ・ネットワークに関するリスクについて

令和元年6月に発生した文京地区における全学停電に伴う緊急対応の評価及び課題検討の中で、大学の機能継続のための最重要課題として挙げた、全学のネットワーク基盤でもある総合情報基盤センターの機能維持及び各種システムサーバーの一元管理について検討するための特別チームを編成した。

その後、令和4年12月までに、シラバスシステムや授業料免除システムを含む5つのシステムサーバについて、総合情報基盤センターで一元管理する体制を整備し、さらに令和5年9月には図書館情報システムをここに加えた。

併せて、さらなるセキュリティ向上のため、令和5年11月から多要素認証（ワンタイムパスワード）を導入するとともに、標的型メール訓練、情報セキュリティ研修を継続して実施し、多方面からのリスク軽減を図っている。

③ 研究活動に関するリスクについて

本学での研究インテグリティ（研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに対して新たに確保が求められる、研究の健全性・公正性）確保の体制として、令和5年2月15日に「国立大学法人福井大学における研究インテグリティの確保に関する規程」を制定し、これに沿って、委員会・相談窓口の設置や構成員に対するリスク管理研修を実施している。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

本学では、地球環境問題が現下の最重要課題の一つであるとの認識にたち、学長のリーダーシップのもと、常に環境との調和と環境負荷の低減に努めている。2003年に文京キャンパスにおいて国立大学で初めてISO14001の認証を取得し、その後、附属学園、松岡キャンパス（附属病院を除く）に認証を拡大した。持続可能な開発目標（SDGs）に関連した取組みを行うことで社会や環境の持続可能性の確保・向上に貢献していく方針となっている。

教育・研究面では、学生主体の環境活動のプランニングと実践に取り組むアクティブ・ラーニング授業形式の「ISO14001における環境マネジメント」を開講、また、工学部百周年記念館に実証実験用として「地中熱を利用した空調システム」を導入する等、更なるコスト低減と省エネ向上を目指した技術開発に取り組んでいる。全学的には、年度当初に新入生・新規採用職員に対し環境教育を実施し、環境美化運動の一環として、粗大ゴミやPC・小型家電の回収、花壇の植栽等を行っている。その効果として、教職員・学生の光熱水量、紙使用量、廃棄物排出量の削減に対する意識向上へと繋がった。

また、省エネ法定定期報告書に基づく、事業者クラス分け評価制度においても平成27年から10年連続S評価を受けた。なお、9月下旬には環境報告書の公表、12月には環境ISO14001の外部審査が実施され継続が承認、3月には、学長より次年度へ向けて新たな活動の見直しを示された。

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、「内部統制に関する基本事項」として業務方法書に定めたとおり、モニタリングの実施のため「国立大学法人福井大学内部統制システム運用規則」を策定し、これに基づく内部統制体制を整備している。

当事業年度においては、令和6年6月に開催した内部統制委員会において、令和5年度内部統制システムの整備及び運用の推進状況の報告、及び令和6年度の推進方針を確認した。当事業年度においては、全学共通のテーマで行う定期的モニタリング事項を「防火・防犯管理に関する規則等の整備、運用状況」とし、関係する規則やマニュアル等について、構成員に周知され、これに沿った運用が為されているかの点検を行った。また、各部局でテーマ設定をする「日常的モニタリング事項」については、本学や他大学でのインシデントを踏まえた「推奨テーマ」を設定し、特に注意が必要なテーマに対して、点検・確認を行った。点検に当たっては、各部局において必要な点検が統一的に行われるよう、テーマに沿った点検事項（チェックリスト）を設けている。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本 剰余金	小計	
令和4年度	—	—	—	—	—	—
令和5年度	264	—	264	—	264	—
令和6年度	—	9,837	9,680	—	9,680	157

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和4年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		—	該当なし
合計		—	

② 令和5年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	264	① 費用進行基準を適用した事業等： 退職手当・年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：264 （物件費：－、人件費：264） イ) 自己収入にかかる収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務（264百万円）を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	264	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		－	該当なし
合計		264	

③ 令和6年度交付分

（単位：百万円）

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	300	① 業務達成基準を適用した事業等： 教育研究組織改革分「キャンパスから地域までのカーボンニュートラルを実現する持続的な研究マネジメント機能の構築」、「多職種連携教育による専門職養成と地域創生に資する社会共創教育の実現」、「地域を拠点に活躍するグローバルリーダー人材育成システムの構築」、基盤的設備
	資本剰余金	－	

	計	300	等整備分「基礎医学DX教育システム」、学術情報流通活性化分 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：211 (物件費：100、人件費：111) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：研究機器等：90 ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 教育研究組織改革分「キャンパスから地域までのカーボンニュートラルを実現する持続的な研究マネジメント機能の構築」、「多職種連携教育による専門職養成と地域創生に資する社会共創教育の実現」、「地域を拠点に活躍するグローバルリーダー人材育成システムの構築」、基盤的設備等整備分「基礎医学DX教育システム」、学術情報流通活性化分の事業について、十分な成果を上げたと認められることから全額収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,456	① 期間進行基準を適用した事業等： ミッション実現戦略分、法人運営活性化支援分、学長裁量経費等 ② 当該業務に関する損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,456 (物件費：4、人件費8,453) イ) 自己収入にかかる収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 ミッション実現戦略分、法人運営活性化支援分、学長裁量経費等の事業について、十分な成果を上げたと認められることから全額収益化。
	資本剰余金	－	
	計	8,456	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	923	② 費用進行基準を適用した事業等： 退職手当・年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：923 (物件費：0、人件費:923) イ) 自己収入にかかる収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務（923百万円）を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	923	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		157	退職手当に係る事業未実施相当額 129 年俸制導入促進に係る事業未実施相当額 4 基盤的設備等整備事業未実施相当額 24
合計		9,837	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	期間進行基準を採用	－ 該当なし

	した業務に係る分		
	費用進 行基準を採用 した業務に係る分	—	該当なし
	計	—	
5 年度	業務達成 基準を採用 した業務に係る分	—	該当なし
	期間進 行基準を採用 した業務に係る分	—	該当なし
	費用進 行基準を採用 した業務に係る分	—	該当なし
	計	—	
6 年度	業務達成 基準を採用 した業務に係る分	24	基盤的設備等整備分の執行残である。
	期間進 行基準を採用 した業務に係る分	0	収容定員未充足による国庫納付分の執行残である。
	費用進 行基準を採用 した業務に係る分	133	退職手当及び年俸制導入促進費の執行残である。
	計	157	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	41,948
運営費交付金収入	9,679
補助金等収入	1,001
学生納付金収入	2,849
附属病院収入	23,036
その他収入	5,383
支出	41,948
教育研究経費	13,167
診療経費	22,459
その他支出	6,322
収入－支出	－

翌事業年度の附属病院収入のうち、506 百万円は手術件数の増加等による増収であり、診療経費のうち、443 百万円は請求額の増加に連動した医薬品、医療材料費の増、人件費高騰に伴う委託費、新規医療機器の保守開始に伴う保守費等の増によるものである。なお、教育研究経費は、退職手当及び地域手当の減により、196 百万円の支出減となっている。

V. 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

②損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充ててることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

大学案内	大学案内については、各学部、学科、コースのカリキュラムの特長、主な就職先、キャリア・学生生活サポートといった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。
統合報告書	統合報告書については、福井大学のビジョン・戦略、教育・研究活動状況紹介、各学部・研究科の紹介、財務状況といった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。